

2019 年度

事 業 報 告

学校法人尚絅学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4丁目10-1

TEL.022-381-3333

1. 法人の概要

1-1 設置学校

◇ 学校法人尚綱学院

〒981-1295

宮城県名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-381-3333

◇ 設置する学校・学部・学科等

尚綱学院大学

名取市ゆりが丘4-10-1

TEL 022-383-3300

大学院

総合人間科学研究科

心理学専攻、人間学専攻、健康栄養科学専攻

総合人間科学部 *2021年度まで(予定)

表現文化学科、人間心理学科、子ども学科、

現代社会学科、環境構想学科、健康栄養学科

人文社会学群

人文社会学類

心理・教育学群

心理学類、子ども学類、学校教育学類

健康栄養学群

健康栄養学類

尚綱学院高等学校全日制課程普通科

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

尚綱学院中学校

仙台市青葉区八幡1-9-27

TEL 022-264-5881

尚綱学院大学附属幼稚園

名取市ゆりが丘4-10-2

TEL 022-381-2270

1 - 2

建学の精神

尚綱学院は、1892年アメリカ合衆国のバプテスト派婦人外国伝道協会から派遣された女性宣教師たちによって、キリスト教教育のための「尚綱女学会」として創設されました。創設者の宣教師たちの思いである、「キリスト教精神に基づく教育によって、自己を深め、他者と共に生きる人間を育てる」を尚綱学院の建学の精神として、これまで守り、継承して来ました。

学院名の由来と意味

学院名の「尚綱」は中国の古典『中庸』の1節である衣錦尚綱から採られました。それは、金や銀、色鮮やかな糸で織られた美しい着物を着ていたとしても、それを見せて驕るのではなく、その上に質素な麻の打掛をまとい、錦のきらびやかさをつつましく被うという君子の道を説いた言葉です。初代校長アニー・ブゼルはこの「尚綱」の由来を聞き、その謙虚な精神はキリスト教においても重要な精神の一つであるとし、それを説いた聖書の箇所、『新約聖書』ペトロの手紙1 3章3～4節を示しました。すなわち「あなたがたの装いは、編んだ髪や金の飾り、あるいは派手な衣服といった外面的なものであってはなりません。むしろそれは、柔和でしとやかな気立てという朽ちないもので飾られた、内面的な人柄であるべきです。このような装いこそ、神の御前でまことに価値があるのです」。建学以来、この校名が示す、「外面ではなく内面豊かにする」人間を目指すことを、尚綱学院のスクールモットーとしています。

教育目標

大学・大学院

キリスト教精神と豊かな教養によって内面をはぐくみ、広く知識を学ぶと共に深く専門の学芸を究め、国際的視野に立って人間の幸福に貢献できる人材を育成する。

中学校・高等学校

キリスト教を土台として、人間のあり方を探り他者と共に生きる人材を育成する。

幼稚園

愛されていることを知り、愛することのできる子どもを育てる。
自分の意見や考えを表現し、友達とともに行動できる子どもを育てる。
ものごとに意欲的にとりくみ、工夫し、最後までやりぬこうとする子どもを育てる。
全身を使って表現し活動できる子どもを育てる。

1 - 3 沿革

1890年	米国バプテスト派宣教師ラヴィニア・ミードが来仙し、家塾を開く
1892年	「尚綱女学会 普通科(4年)・聖書科(4年、～1909年)」開校式
1896年	校舎と寄宿舎(エラ・オー・パトリックホーム)落成(2008年解体・移築)
1899年	私立学校令により「私立尚綱女学校」の設立認可 初代校長はアンネ・S・ブゼル
1902年	校章を制定
1903年	同窓会設立
1909年	普通科を本科(5年)と改称
1917年	校歌と校旗を制定
1918年	補習科を研究科と改称
1919年	附属尚綱幼稚園の設置(～1924年)
1920年	高等科(英文科(3年)・家事科(3年)・英文予科(1年)・選科(1年以上))を開設
1921年	高等科に音楽科を開設(～1924年)
1936年	本科を高等女学部(4年)、高等科を専攻部(2・3年)と改称 専攻部に保母科と商科(～1940年)を増設
1940年	専攻部選科を家事選科と改称
1941年	専攻部保母科を保育科と改称
1942年	財団法人仙台尚綱女学校創立 校名を仙台尚綱女学校と改称 創立50周年
1943年	法人名を財団法人仙台尚綱高等女学校、校名を仙台尚綱高等女学校に改称
1946年	専攻部に英文科(2年)を開設
1947年	学制改革により、新制中学校を設置
1948年	新制高等学校を設置 専攻部に体育科(2年)と洋裁科を開設 校名を「尚綱女学院」と改称 学校の組織を尚綱女学院中学部、同高等部、同専攻部に改正
1950年	専攻部を母体とする短期大学に、英語科(～1958年)と家政科を設置 中学・高等学部制服制定(現在に至る)
1951年	財団法人を学校法人に組織変更
1955年	短期大学に保育科を設置(～2011年)
1956年	尚綱女学院幼稚園を設置
1960年	後援会設立
1961年	中学部、高等部を中学校、高等学校に改称
1964年	短期大学家政科を食物栄養専攻と家政専攻に分離 短期大学に保育専攻科(1年)を開設(～2010年)
1967年	短期大学に英文科を開設(～2008年)
1968年	短期大学保育科が仙台市荒巻に移転
1982年	尚綱女学院幼稚園を尚綱女学院短期大学附属幼稚園と改称
1989年	短期大学に人間関係科を開設(～2005年) 短期大学が八幡・中山両校地より名取校地へ統合移転 法人所在地を仙台市広瀬町より名取市ゆりが丘に移転
1992年	創立100周年
1993年	短期大学家政科を生活科学科に改称
1994年	短期大学に専攻科食物栄養専攻(1年：学位授与機構認定)を開設(1999年2年制に変更、～2006年) 専攻科保育専攻(1年)が学位授与機構の認定を受ける(2001年2年制に変更、～2006年)
1995年	短期大学に専攻科生活科学専攻(1年：学位授与機構認定)を開設(～2006年)
2000年	尚綱女学院短期大学附属幼稚園が名取校地に移転
2002年	創立110周年記念式典
2003年	法人名を尚綱女学院から尚綱学院に改称 尚綱学院大学総合人間科学部(健康栄養学科・人間心理学科)開設 校名を尚綱学院大学女子短期大学部、尚綱学院女子高等学校、尚綱学院女子中学校、尚綱学院大学女子短期大学部附属幼稚園と改称 短期大学生活科学科生活科学専攻を、生活創造学科生活科学専攻に改称(～2008年)
2004年	学院歌制定
2005年	大学クラブハウス棟落成
2007年	尚綱学院大学大学院総合人間科学研究科(心理学専攻・健康栄養科学専攻)開設

2007年	大学総合人間科学部(表現文化学科・現代社会学科・生活環境学科)開設 尚綱学院女子高等学校に特別進学コース・総合進学コースを設置 学院ロゴマーク制定
2008年	校名を尚綱学院高等学校、尚綱学院中学校と改称
2009年	大学図書館・園芸実習棟竣工
2010年	尚綱学院大学生涯学習センター設置 大学総合人間科学部(子ども学科)開設 園名を尚綱学院大学附属幼稚園と改称 新学院歌制定
2012年	創立120周年記念式典 大学礼拝堂竣工
2015年	中学校・高等学校新校舎竣工 大学生生活環境学科を環境構想学科に改称
2016年	中学校・高等学校体育館竣工 大学院臨床心理実習棟竣工 中学校・高等学校弓道場竣工 尚綱学院高等学校に文理進学コースを設置
2017年	大学院総合人間科学研究科人間学専攻設置
2018年	尚綱学院大学ブランドコンセプト「Passion with Mission」制定
2019年	尚綱学院大学人文社会学群(人文社会学類)、心理・教育学群(心理学類、子ども学類、学校教育学類)、健康栄養学群(健康栄養学類)を設置 イオンモール名取「地域連携交流プラザ」開設

協定・覚書・姉妹校等

1995年	アメリカ合衆国のセントラルワシントン大学、イースタンワシントン大学、モンタナ大学への留学と単位振替制度が確立
1998年	大韓民国イサベル中学・高等学校と姉妹校調印
2002年	名取市と「文化・産業事業支援に関する協定」を締結(2010年2月廃止)
2003年	タイ王国サハミット学園と姉妹校調印
2004年	米国ジャドソン大学と姉妹校調印
2007年	名取市と「災害時における災害応急対応の活動協力に関する協定」を締結
2007年	仙台市教育委員会と「連携協力に関する覚書」を締結
2009年	名取市と「官学連携に関する基本協定」を締結
2012年	中国・大連理工大学外国語大学院と「教育協力に関する覚書」を締結
2015年	台湾・弘光科技大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016年	米国・シカゴ心理専門職大学院と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016年	韓国・培材大学と「友好協力関係に関する覚書」を締結
2016年	ロシア・ハバロフスク地方芸術専修大学と「友好協力関係に関する協定」を締結
2016年	中国・浙江越秀外国語学院と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結
2017年	宮城県教育委員会と「包括連携協力に関する協定」を締結
2017年	川崎町と「包括的連携に関する協定」を締結
2017年	ロシア・ロシア国立芸術学研究所と「友好協力関係に関する協定」を締結
2018年	青森県と「U1Jターン就職促進に関する協定」を締結 ベトナム・ダナン大学師範大学と「友好協力関係に関する協定書」及び「学生交流に関する覚書」を締結 アメリカ・オリンピックカレッジと「友好協力関係に関する協定」を締結
2019年	関東学院大学と「相互協力・連携協定」を締結 中国・広東省嶺南師範学院と「国際交流の提携協定」を締結 ロシア・国立ゲルツェン教育大学と「国際交流の提携協定」を締結 宮城教育大学と「宮城教育大学大学院教育学研究科専門職学位課程(教職大学院)入学者選抜(選考)試験における特別選抜(選考)協定」を締結 仙台大学と「連携協定」を締結 亘理町教育委員会と「連携協定」を締結 山元町教育委員会と「連携協力に関する協定」を締結 大衡村と「包括連携協定」を締結

1-4 役員・評議員の概要

□ 理事（任期：2018.9.22～2021.9.21 但し1号理事を除く）14名以上16名以内

理事長 佐々木 公明

寄附行為 7-1-(1)	5名	常勤 4 非常勤 1	学院長、学長、高等学校長、幼稚園長、事務局長
7-1-(2)	1名	常勤 0 非常勤 1	評議員のうちから評議員会において選任した者1名
7-1-(3)	1名	常勤 0 非常勤 1	同窓会員のうち同窓会より推薦され理事会が承認した者1名
7-1-(4)	6名	常勤 1 非常勤 5	学識経験者のうちから理事会において選任した者5名以上7名以内
7-1-(5)	2名	常勤 0 非常勤 2	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者2名
計	15名	常勤 5 非常勤 10	

□ 監事（任期：2018.9.22～2021.9.21）2名

寄附行為 8	2名	非常勤 2	この法人の理事、職員（学校の長及び教員その他の職員を含む。以下同じ。）又は評議員以外の者で、理事会において選出した候補者のうちから、評議員会の同意を得て理事長が選任する。
-----------	----	-------	---

□ 評議員（任期：2018.9.16～2021.9.15 但し1号評議員を除く）29名以上33名以内

寄附行為 24-1-(1)	5名	常勤 4 非常勤 1	寄附行為第7条第1項第1号に掲げる理事
24-1-(2)	6名	常勤 6 非常勤 0	職員のうちから評議員会において選任した者6名
24-1-(3)	3名	常勤 0 非常勤 3	年令25年以上の同窓会員のうちから同窓会において選任した者3名
24-1-(4)	15名	常勤 0 非常勤 15	学識経験者のうちから理事会において選任した者11名以上15名以内
24-1-(5)	4名	常勤 0 非常勤 4	米国バプテスト海外伝道協会派遣宣教師、日本バプテスト同盟または日本基督教団新生会加盟教会員のうちから理事会において選任した者4名
計	33名	常勤 10 非常勤 23	

1-5 役員（理事・監事）

番号	役職名	氏名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
	理事長	佐々木 公明		2018年6月1日から 2022年5月31日まで	4年
1	理事（学院長）	佐々木 公明	7-1-(1)	2018年6月1日から 2022年5月31日まで	4年
2	理事（学 長）	合田 隆史	7-1-(1)	2018年4月1日から 2022年3月31日まで	4年
3	理事（校 長）	藤倉 眞一	7-1-(1)	2019年4月1日から 2022年3月31日まで	3年
4	理事（園 長）	杉山 弘子	7-1-(1)	2019年4月1日から 2021年3月31日まで	2年
5	理事（事務局長）	佐々木 寿徳	7-1-(1)	2018年4月1日から 2021年3月31日まで	3年
6	理事	柿崎 征英	7-1-(2)	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
7	理事	小島 典子	7-1-(3)	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
8	理事	板橋 弘武	7-1-(4)	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
9	理事	加藤 正名	7-1-(4)	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
10	常務理事	佐藤 政夫	7-1-(4)	2018年9月22日から 2019年5月31日まで	8ヶ月
11	常務理事	瀬戸 正道	7-1-(4)	2019年6月1日から 2021年9月21日まで	2年 4ヶ月
12	理事	堀田 壽一	7-1-(4)	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
13	理事	三島 卓郎	7-1-(4)	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
14	理事	米山 進	7-1-(4)	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
15	理事	高橋 脩	7-1-(5)	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
16	理事	松田 和憲	7-1-(5)	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
1	監事	大童 敬郎	8	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年
2	監事	熊谷 真人	8	2018年9月22日から 2021年9月21日まで	3年

1-6 評議員

番号	選任区分	氏名	選任区分 寄附行為の条項	任期	
1	学院長	佐々木 公明	24-1-(1)	2018年6月1日から 2022年5月31日まで	4年
2	学 長	合田 隆史	24-1-(1)	2018年4月1日から 2022年3月31日まで	4年
3	校 長	藤倉 眞一	24-1-(1)	2019年4月1日から 2022年3月31日まで	3年
4	園 長	杉山 弘子	24-1-(1)	2019年4月1日から 2021年3月31日まで	2年
5	事務局長	佐々木 寿徳	24-1-(1)	2018年4月1日から 2021年3月31日まで	3年
6	教職員	赤坂 和昭	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
7	教職員	松本 真奈美	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
8	教職員	神山 幹幸	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
9	教職員	佐々木 大輔	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
10	教職員	堀籠 洋一	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
11	教職員	吉谷 正樹	24-1-(2)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
12	同窓会	内海 奈保子	24-1-(3)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
13	同窓会	上西 則子	24-1-(3)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
14	同窓会	鬼澤 洋美	24-1-(3)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
15	学識経験者	和泉 敬子	24-1-(4)	2018年9月16日から 2020年3月31日まで	1年 7ヶ月
16	学識経験者	浦川 肇	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
17	学識経験者	柿崎 征英	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
18	学識経験者	斎藤 紘一	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
19	学識経験者	佐藤 公敏	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
20	学識経験者	菅井 裕行	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年

21	学識経験者	白江 浩	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
22	学識経験者	鈴木 敏夫	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
23	学識経験者	丹野 英機	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
24	学識経験者	千葉 雅保	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
25	学識経験者	徳能 邦幸	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
26	学識経験者	西川 善久	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
27	学識経験者	松坂 宏造	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
28	学識経験者	渡邊 忠雄	24-1-(4)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
29	学識経験者	KEENI Glenn Mansfield	24-1-(4)	2019年3月1日から 2021年9月15日まで	2年 6ヶ月
30	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	太田 喜一郎	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
31	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	長尾 厚志	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
32	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	日野 哲	24-1-(5)	2018年9月16日から 2021年9月15日まで	3年
33	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	山田 崇浩	24-1-(5)	2018年9月16日から 2019年6月12日まで	9ヶ月
34	日本バプテスト同盟 日本基督教団新生会	天野 享	24-1-(5)	2019年12月1日から 2021年9月15日まで	1年 10ヶ月

1-7 理事会・評議員会及び監査の状況

(1) 理事会の開催状況(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月28日(火)	尚網学院大学 大会議室	13名	2名		1. 2018(平成30)年度事業報告に関する件 2. 2018(平成30)年度決算に関する件 3. 2020(令和2)年度納付金並びに入学検定料に関する件 4. 常務理事退任に伴う特別功労金に関する件 5. 諸規程の整備に関する件 6. 資産総額の変更に関する件
7月26日(金)	尚網学院 中学校・高等学校 大会議室	14名	1名		1. 諸規程の整備に関する件
9月27日(金)	尚網学院大学 大会議室	15名			1. 大学武道場(仮称)の建設に関する件 2. 幼稚園の子ども・子育て支援新制度(施設給付型)への移行に関する件 3. 幼稚園の園則変更に関する件 4. 幼稚園教員の新給与制度に関する件 5. 諸規程の整備に関する件
11月29日(金)	仙台ガーデンパレス 宮城野	14名		1名	1. 評議員(BIM・日本バプテスト・日本基督教団新生会)の選任に関する件 2. 学校法人尚網学院寄附行為・同施行細則の改正に関する件 3. 諸規程の整備に関する件
1月31日(金)	尚網学院大学 大会議室	15名			1. 2019年度補正予算に関する件 2. 資産(名取キャンパス校有地)の売却に関する件 3. 部室棟の減失登記に関する件 4. 大学及び大学院の学則改正に関する件 5. 高等学校の納付金改定並びに学則改正に関する件 6. 中学校の学則改正に関する件 7. 諸規程の整備に関する件
3月27日(金)	尚網学院大学 大会議室	12名		3名	1. 2020年度事業計画(案)に関する件 2. 2020年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件 3. 資産(名取キャンパス校有地)の売却に関する件 4. 評議員(学識経験者)の辞任に関する件 5. 諸規程の整備に関する件 6. 大学院の学則改正に関する件

1-7 理事会・評議員会及び監査の状況

(2) 評議員会の開催状況 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

開催月日	開催場所	招 集			議題名
		出席	委任状 提出	欠席	
5月28日(火)	尚綱学院大学 大会議室	29名	4名		1. 2018(平成30)年度事業報告に関する件 2. 2018(平成30)年度決算に関する件
9月27日(金)	尚綱学院大学 大会議室	24名	8名		1. 大学武道場(仮称)の建設に関する件 2. 幼稚園の子ども・子育て支援新制度(施設給付型)への移行に関する件
11月29日(金)	仙台ガーデンパレス 鳳凰	28名	3名	1名	1. 学校法人尚綱学院寄附行為・同施行細則の改正に関する件 2. 諸規程の整備に関する件
1月31日(金)	尚綱学院大学 大会議室	27名	6名		1. 2019年度補正予算に関する件 2. 資産(名取キャンパス校有地)の売却に関する件 3. 部室棟の減失登記に関する件
3月27日(金)	尚綱学院大学 大会議室	22名	11名		1. 2020年度事業計画(案)に関する件 2. 2020年度資金収支予算(案)並びに事業活動収支予算(案)に関する件 3. 資産(名取キャンパス校有地)の売却に関する件

(3) 監査等

開催月日	開催場所	出席	主たる内容
5月16日(木)	尚綱学院大学 法人会議室	2名	・会計監査 公認会計士監査の報告、財産目録、事業報告について監査 ・業務監査 常務理事、事務局長、経営管理部長と学院の業務状況について監査 ・公認会計士との意見交換 決算について ・内部監査報告
12月11日(水)	尚綱学院大学 法人会議室	2名	・会計中間監査 公認会計士中間監査の報告 ・業務中間監査 前期業務執行状況について監査 ・内部監査中間報告

1-8 学校・学部・学科等の入学定員、学生生徒園児数の状況(出席数)

部 門	学年・科	定員	学生・生徒・園児数	学生・生徒・園児数	定員充足率	異動状況	
			2019年5月1日現在	2020年3月1日現在			
大学院	1	心理学	6	2	2	0.33	0
		人間学	6	6	5	0.83	-1
		健康栄養科学	6	1	1	0.17	0
		計	18	9	8	0.44	-1
	2	心理学	6	6	6	1.00	0
		人間学	6	13	8	1.33	-5
		健康栄養科学	6	3	3	0.50	0
		計	18	22	17	0.94	-5
	合計	36	31	25	0.69	-6	
	大 学	1	人文社会(類)	200	250	250	1.25
心理(類)			60	68	68	1.13	0
子ども(類)			80	67	67	0.84	0
学校教育(類)			40	52	51	1.28	-1
健康栄養(類)			80	88	88	1.10	0
計			460	525	524	1.14	-1
1		表現文化					0
		人間心理					0
		子ども			1		1
		現代社会					0
		環境構想					0
		健康栄養					0
		計		0	1		1
2		表現文化	60	62	61	1.02	-1
		人間心理	80	118	118	1.48	0
		子ども	80	93	92	1.15	-1
		現代社会	80	106	105	1.31	-1
		環境構想	60	51	50	0.83	-1
		健康栄養	80	92	91	1.14	-1
		計	440	522	517	1.18	-5
3		表現文化	70	64	61	0.87	-3
		人間心理	90	116	115	1.28	-1
		子ども	90	105	105	1.17	0
		現代社会	90	126	124	1.38	-2
		環境構想	70	45	44	0.63	-1
		健康栄養	80	87	87	1.09	0
計		490	543	536	1.09	-7	
4		表現文化	70	58	55	0.79	-3
		人間心理	90	69	65	0.72	-4
		子ども	90	95	93	1.03	-2
		現代社会	90	85	78	0.87	-7
		環境構想	70	35	30	0.43	-5
		健康栄養	80	86	85	1.06	-1
計		490	428	406	0.83	-22	
合計	1,880	2,018	1,984	1.06	-34		
高 校	1	240	317	304	1.27	-13	
	2	240	275	263	1.10	-12	
	3	240	225	223	0.93	-2	
	合計	720	817	790	1.10	-27	
中学校	1	30	32	32	1.07	0	
	2	30	28	28	0.93	0	
	3	30	31	30	1.00	-1	
	合計	90	91	90	1.00	-1	
幼稚園	3歳児	16	31	41	2.56	10	
	4歳児	52	31	31	0.60	0	
	5歳児	52	41	43	0.83	2	
	合計	120	103	115	0.96	12	
総計	2,846	3,060	3,004	1.06	-56		

1-9 教職員の概要(人件費基礎) (2020年3月31日現在)

	事務局長	事務員	宗教主任	嘱託職員	計
経営管理部	1	21	1	1	24

嘱託=総務1

	学長	副学長	教授	准教授	講師	助教
大 学	1	2	39	26	8	1
	特任教授	特任准教授	特任講師	学習指導員	カウンセラー	計
	14	1	2	2	1	97

	事務員	学生支援センター	実験助手	嘱託職員	臨時職員	計
大学事務部	31	3	4	7	7	52

嘱託=入試広報3、教育研究2、政策企画1、実験助手1
臨時=連携交流6、臨床心理相談室1

	校長	教頭	教諭	養護教諭	専任講師	常勤講師
中学校・高等学校	1	2	47	2	2	0
	契約教員	産休・育休代替講	指導教員	実験助手	カウンセラー	計
	3	1	0	1	1	60

	事務員	計
中高事務室	7	7

	園長	教頭	教諭	嘱託教員	臨時教員	事務補助	計
幼稚園	(1)	1	3	4	6	1	15

* 園長は教授が兼任

* 事務補助は経営管理部財務課所属

* 人件費以外で派遣職員2名(連携交流課1、幼稚園1)、業務委託3名(進路就職課2、バレーホール部コーチ)

合計 255 名

新任者

経営管理部	事務員	嘱託職員	計
	1	1	2

大 学	教員	事務員	計
	19	11	30

教員/内 専任10、特任7、臨時2
事務/内 専任2、嘱託3、臨時6

中学校・高等学校	教諭	事務員	計
	8	0	8

教諭/内 専任教諭1、専任講師2、契約教員3、
産育代替1、定年再雇用1

幼稚園	教諭	事務員	計
	7	0	7

教諭/内 専任1、嘱託2、臨時4

退職者

経営管理部	事務員	嘱託職員	計
	0	0	0

大 学	教員	事務員	計
	3	3	6

教員/内 専任2、特任教授1
事務/内 嘱託1、臨時2

中学校・高等学校	教諭	事務員	計
	8	1	9

教諭/内 専任講師2、契約教員4、産育代替
定年再雇用1、実験助手1

幼稚園	教諭	事務員	計
	10	0	10

教諭/内 専任2、嘱託3、臨時5

1-10 施設設備整備概要（修繕含む）

○大学

整備項目	費用	業者	摘要
地域連携交流プラザ [※] 内装工事費	11,340,000円	マッシュ	
地域連携交流プラザ [※] 共通内装工事・管理費	1,242,000円	イオンモール	
第2体育館新築工事着手金	10,000,000円	サンホーム	建設仮勘定
第2体育館土間下捨てコンクリート工事	1,265,000円	サンホーム	建設仮勘定
体育館受電用高圧ケーブル更新工事	7,481,100円	ユアテック	
図書館入退館システム交換工事	6,649,500円	紀伊国屋書店	
4-306教室研究室転用間仕切壁設置工事	4,840,000円	サンホーム	
3号館音楽室エアコン設置工事	4,082,400円	ユアテック	
落雷による消防設備不具合箇所調査改修工事	4,075,500円	テクノファンティーズ [※]	
教職員駐車場拡張工事	3,117,300円	東亜道路工業	
グラウンド内走り幅跳び競技場設置工事	3,196,800円	オノヤスポーツ	
第1～第3PC実習室、CALLA・B教室デスクトップパソコン	42,751,800円	JA三井リース	リース資産
事務職員用パソコン	8,919,240円	みずほ東芝リース	リース資産

○中学校・高等学校

整備項目	費用	業者	摘要
無線LANアクセスポイント設置	7,315,000円	内田洋行ITソリューションズ [※]	私立高校等IT教育設備整備推進事業補助
CALL教室パソコン	19,660,320円	JA三井リース	リース資産
キャリアーパソコン	6,097,680円	JA三井リース	リース資産

○幼稚園

整備項目	費用	業者	摘要
構内白線引き直し工事	200,775円	東亜道路工業	
教室内天井部張替再塗装工事	158,400円	ケンジン	
屋上排水ドレン廻りシーリング打替え	107,800円	阿部建設	
教職員用パソコン	307,560円	みずほ東芝リース	リース資産

○本部

整備項目	費用	業者	摘要
打刻機器端末	522,500円	トッパンフォームズ [※]	
ICカードリーダー [※] 導入に伴うネットワーク変更	451,000円	富士通エフサス	

2 事業報告

2019年度 学院事業報告

1. 学院で学ぶ生徒・学生に「建学の精神」の理解・浸透を図り、教職員は「建学の精神」の実現に努める。そのために、各学校でのキリスト教教育の充実を図ると共に、特に全教職員が園児、生徒・学生の模範になるように礼拝へ積極的に参加することを目指す。同時に、各学校で、多くの参加者がより集中できるような礼拝プログラムを開発する。

＜総括＞ 「建学の精神」の生徒・学生への浸透は、それぞれの学校での礼拝を中心として、聖書の授業、キリスト教科目、「尚綱学」などの学びを通してなされていると評価される。教職員については、11月24日の創立記念日に開催される「建学の精神研修会」で集中的に学ぶとは言え、経常的に学ぶ機会である礼拝への出席率が、特に大学では低いままである。

2. 必要な教育環境を整備し、大学で開始される「学群・学類制」の新教育体制が、目標とした新しい教育活動を円滑に行ない、ブランドコンセプトを定着させることを目指す。

＜総括＞ 幸い「学群・学類制」の第一期生として、定員を大幅に超える入学者を迎えることが出来た。各学群・学類の特徴を明確にし、その教育効果を上げることが何よりも肝要である。この視点から、実績が豊富な教員の採用・配置を行った。地域社会と連携した教育を推進するためにこれまでの増田地区の「生涯学習センター」に代えて、イオンモール名取に「地域連携交流プラザ」を開設した。また、学校教育学類の小・中学校(保健体育)教諭養成のために必要な「第二体育館」の建設に着手した。これらの教育環境をフルに活用して、「学群・学類制」のブランドコンセプトを定着させ、その教育活動を軌道に乗せることが期待される。

3. 中高において、新指導要領に対応した教育内容をより高いレベルで実施していくための教員研修の充実や探求活動・ICT教育の推進など必要な施策を行う。

＜総括＞ 2019年度から、新たに「研究研修部」を置き、主任を配置し、教員研修の企画・実施を行い、相応の成果が得られた。ICT教育の推進はAI時代を迎えるにあたり、重点事項であるので、それを可能するインフラ整備を行った。最近、入学志願者数も増加し、総合的に学力も向上している高校ではあるが、今後は新指導要領に対応した教育内容をより高いレベルで実施していくことがさらに要求される。

4. 大学附属幼稚園は、同時に地域社会に開かれた幼稚園として、地域社会により信頼される幼児教育活動と地域社会とより緊密な交流を行うことを目指した教員研修の強化を図る。

＜総括＞ 地域に開かれた幼稚園として、地域と連携した諸活動は活発になされたと評価される。2019年度10月から、幼児教育無償化が始まり、質的評価が明確になるので、これまで以上に地域社会から信頼される幼児教育を行っていく必要がある。そのため、より地域社会の要望に応える視点から、2020年度4月から幼稚園のまま「施設型給付」の支援新制度に移行することにした。教員研修も計画通りなされ、その研修講師を大学教員への委嘱、大学との共同研究の実施、大学生のボランティア活動の受け入れなど、大学附属幼稚園としての大学との連携活動も相応に行われたと評価される。

5. 学院の教育活動の効果と効率を重視する視点から、特に2017年度になされた「中学校経営問題検討委員会から理事会への答申」に基づき、中高の持続的安定的運営を行うための教学的課題と、人件費総額削減等の財務上の課題を解決するための中期的実施計画を策定する。

＜総括＞ 2017年度の「理事会への答申」中の中核的施策は、教育効果を低下させずに、若い教諭の模範になり、かつ人件費を中長期的には削減する「常勤講師」(公立高校を定年退職した有能な教諭を想定)の採用を進めることであった。実際、2018年度に「常勤講師」が採用されたが、要求業務量と待遇条件のミスマッチから、この制度は実質

的に1年で破綻することになった。従って、この「常勤講師」制度を中核とした、財務計画は立てられなくなった。今後は、「常勤講師」制度をより緻密に設計し直すとともに、交替的な課題解決策を追求することが必要である。

6. 中高・大学間の一貫した教育の視点から、尚綱学院高校から尚綱学院大学へ安定的に、一定数の生徒が進学する環境を整えるために、これまでの高大連携活動内容を点検しながら、高大連携を一層緊密にする施策を検討する。

＜総括＞ バレー部の高大連携活動は活発になされたが、例年なされた不登校支援や中学生の学習支援などの活動は、中高のニーズの少なさと大学生の活動参加希望者が少ないこともあり、ほとんどなされなかった。次年度からの新しい高大連携活動として、各学校でなされているパイプオルガン奏者養成の過程で、パイプオルガンの相互利用を推進することとした。高大連携活動の目的でもある、尚綱学院高校から尚綱学院大学に進学する生徒を一定数、安定的に確保することは、近年難しくなっている。一つの理由は、尚綱学院高校生の学力向上に伴い、進学先が多様になったことがあげられるが、尚綱学院大学の教育分野と活動を尚綱学院高校生により深く理解してもらう取り組みが必要と判断される。

7. それぞれの学校での教育体制の変化と管理運営組織の変更に対応して、より効果的な教職協働による教育活動を行うために、教職員の人的資本開発に資する研修・FD/S Dを企画し、実施する。同時に、事務職員の評価制度の実質化を行う。

＜総括＞ 事務職員に限った研修は8回行われ、内全員を対象としたもの3回、特定の職能グループを対象として5回行われた。ほとんどは研修で参加者は良く理解したと評価されるが、学校会計研修では、必ずしも理解度が良好ではなく、今後繰り返し研修をすべき分野である。職員個人が自分の人的資本の蓄積を目指す、産業能率大学の通信講座は7名が積極的に受けたが、そのうち3名は統計検定受験対策講座で、近年重要性を増しているデータ分析によるIRの業務への備えとして望ましいものである。

8. 地域貢献と市民との交流を促進する目的で開始した“尚綱の森”を創る里山再生プロジェクトをさらに活発に行う。特に、SDGsと関連させて、児童・生徒・学生の環境教育の実習の場としての活用を一層促進する。

＜総括＞ 5年計画の4年目の再生プロジェクト活動は、ほぼ予定通り、毎回20名前後の人数で行われた。活動には熟練した技能を持つ市民に加え、近隣の住民、学院教職員、大学生が参加して行われた。活動のリーダー格の大学のSDGs分野の客員研究員でもある、環境NPOのメンバーが活動の中で、学生と市民に森林保全の教育を行った。また活動に参加している環境分野の大学教員グループが”尚綱の森“をフィールドとして研究を開始し、彼らが中心となり市民向け後援やシンポジウムを開催し、環境問題の啓発活動を活発に行った。次年度は里山再生プロジェクト5年計画の最終年であるので、当初目標の実現に向けてさらに活動を活発に行う予定である。

9. 生徒・学生への給付型奨学金の拡充と生徒・学生の海外留学を後押しするための、「尚綱学院修学支援事業募金」について、支援を受けた生徒・学生の修学成果を広報しつつ、募金活動を学院内外において活発に行う。

＜総括＞ 2019年度はおよそ400万円の募金協力があつた。一方、学院経常予算で予定していた奨学金給付対象者(60名)を超える10名分の学生に対し、修学事業募金基金から407.5万円を支給した。2019年度において(6か月以上の)長期留学をする生徒・学生がいなかったのでその支援はなかった。事業計画にあげた、支援を行った生徒・学生の修学成果の広報は出来なかったため、次年度からの課題としたい。

10. 同窓会活動、とりわけ同窓会大学部会の活動が活発になるように、学院と同窓会との連携の在り方の検討を開始する。

＜総括＞ 同窓会大学部会については、役員メンバーを中心にして、尚志祭などに集会を持つ企画を立てる(2019年の尚志祭は台風のため中止)など活動に意欲が見られたが、軌道に乗せるまでには至らなかった。同窓会の更なる活性化に向けて、同窓会と学院の連携の在り方の検討は開始されたが、本格的検討は次年度以降になる。

2 事業報告

2019年度 大学・大学院事業報告

＜19年度新体制への円滑な移行と中期計画の着実な実施＞

2019年度においては、中長期を見据えた全学的な教育改革のための組織基盤(プラットフォーム)を確立することを目的として、1学系3学群5学類への全学改組を実施した(18年4月26日届出、19年4月学生受入れ)。初年度志願者数は過去最多の1,503名となり、入学定員460名(20名増)に対し、526名の新1年生を受け入れた(2学年から4学年は従来の1学部6学科)。

これに合わせて、大学の運営体制についても、学長を中心とするガバナンス向上をめざして、全面的な見直しを行った。

この新体制の円滑な運営に全力を挙げつつ、今後の更なる発展的持続を実現するため、新中期計画 Mission19 の3つのビジョンと19の重点課題に沿って、以下の取り組みを推進した。

1. 建学の精神に基づく人間教育(心を響かせる)

①キリスト教教育の充実、②多様性を認め、協働する態度の育成、③SDGs(国連の持続可能な開発目標)への取り組み、④学修の内発的動機付け、⑤地域社会への貢献(ボランティア活動を含む)、⑥同窓会などとの連携強化

＜総括＞

➤月曜、木曜の大学礼拝については、1年生を中心に年間を通じて満席に近い状態であり、上級学年や教職員に対して本格的な出席呼びかけができていない。このため、月1回の水曜昼休みの礼拝を継続しているが、出席数は少ない。学生の活動としては、聖歌隊、学生YMCAのほか、本学卒業生をリーダーとするハンドベル・クワイアの結成、水曜礼拝をきっかけに男声クワイア(現在のところ教職員中心)の結成をみた。

【宗教部関連活動実績】宗教部主催コンサート：4件、聖歌隊活動：12件、YMCA活動：2件、ハンドベル・クワイア：1件、男声クワイア：1件

➤2018年10月の「大学生と考えるSDGs」(せんだいメディアテーク)の開催でスタートしたSDGsに向けたアクションとしては、公開FD1回、講演会7回、ワークショップ・セミナー・公開講座6回、映画上演会3回、環境マルシェなど、大学全体として取り組んだ。

➤大学教育改革の課題となっている学修成果の可視化に関しては、SPレーダー(学修達成度評価)や外部テスト(PROG)の試行とともに、文部科学省の学生調査試行調査及びTHE大学ランキング日本版に参加した。

2. 学群・学系制の下での「学びの最適化」及び高度化の実現(自信をみがく)

①学修者本位の教育へのさらなる進化、②教育の質の保証と情報発信、③高大接続改革の推進、④多様な学生への支援体制の整備、⑤学生生活の充実、⑥専門分野、大学の「カベ」を越えた資源の活用、⑦研究機能の高度化、大学院の充実

＜総括＞

➤学群・学類制については、第1学年は共通初年次教育が中心であり、本格的な展開は20年度以降となるが、アドバイザー制の運用を開始している。アクティブ・ラーニング研究・実践センターにおいては、学内公開研究授業のほか、学内リーダー候補者を外部研修に派遣した。

➤実践的な教育研究に資する観点から、近隣自治体や在仙企業関係者を特別講師とした授業展開、行政機関・企業関係者との研究会の開催、東北インターンシップ推進コミュニティへの参加を含むインターンシップの実施のほか、実務経験者を中心に、客員教員4名、客員研究員4名を委嘱した。

➤内部質保証に関しては、基本方針を策定し、内部質保証活動を実質化するための枠組みを構築した。また、授業評価制度の実効性を高めるための制度改善を行い、電子媒体の活用を促した。この点については改善の余地が大きいので、引き続き検討を進めることとしている。

- 高大接続改革に関しては、入募入試部から高大接続推進部を分離独立させ、高大接続授業の実施をはじめ、地域の高等学校等との連携を深めるとともに、尚絅学院中学・高等学校と大学の交流を拡充した。入試改革については、21年度入試から実施される国の入試制度改革と合わせて、本学においても高大連携を踏まえた個別選抜方法の改革を行うこととし、関係者への早めの周知に努めた。
- 学修支援に関しては、学習サポートセンターに担当講師4名、ピア・チューター12名(英語担当6名、文章担当3名、PC担当3名)を配置し、幅広い層を対象とするコース別、グループ別、個別学修支援の充実を図った。この結果、コース受講者170名、グループ・個別指導603名、英語検定受講者80名、うち合格者23名など顕著な成果を上げ、学院表彰を受けた。
- 学生支援に関しては、国の修学支援新制度導入と合わせ、奨学金制度を見直すこととした。また、学生支援センターのもとに、「支援の拠点」としての「学生支援室」を設置し、保健室、相談室と連携して学生支援の充実を図る体制を整備したが、学生支援コーディネーターの配置及び部屋の確保は20年度の課題となった。19年度中の中途退学者数は14名(5月1日在籍者数:2,045名に対する比率0.68%、前年度12名(同0.59%))、休学者数は延べ44名(同2.15%、前年度56名(同2.79%))となっている。
 - 【スクールバス運行実績(2019/1現在)】のべ24,215名の乗車人数、平均60%の乗車率、朝2便、夜1便
 - 【ワークスタディ実績(2020/2/19現在)】39名
 - 【契約寮実績】指定提携寮ドーミー長町南28名、南仙台28名、富沢17名 計73名
 - 【朝食推進キャンペーン実績】第1期(4月8日～26日)計493食、第2期(7月16日～8月2日)計620食、第3期(1月15日～2月5日)計468食 合計:1581食
 - 【課外活動実績(2019/6/1現在)】部活動体育会8団体、文化会8団体、愛好会体育会7団体、文化会17団体 計40団体 のべ1,277名
 - 【ラーニングスペース設置実績】
- 進路に関しては、就職率は5月1日時点で97.8%(前年同期98.4%)、公務員採用者数28人、教員採用者数9人、管理栄養士国家試験合格者数70人(92.1%)であった。
- 研究面では、本学共同研究費による研究成果が日本農芸化学会2018年BBB論文賞を受賞、別の論文がMolecular Biology and Evolution(2018年インパクトファクター14.8)に採録されるなど顕著な成果もあった。科学研究費補助金申請数21件(前年度17件)、採択数4件(採択率19%、前年度1件(6%))であった。
- 大学院については、人間学専攻に人間学コースに加え共生社会学コースを設置するなど、既存課程の充実を図ったが、他方でその運営については改善を要する点も明らかになってきている。このため、人間学専攻の2020年度学生募集については積極的な掘り起こしは見合わせ、健康栄養科学専攻における臨床栄養師資格対応についてももう1年準備を継続することとするとともに、大学院改革検討委員会を設置し、検討を開始した。

3. 多様な価値観が集まるキャンパス(キャンパスをひらく)

- ① 地域連携・交流の推進、② 国際交流の推進、③ 世代を越えた「知識の共通基盤」の構築、④ スポーツ交流の推進、⑤ 教育・研究活動の成果の社会への発信と情報公開の推進、⑥ 教育・研究を支える基盤の構築

<総括>

- 地域連携・交流に関しては、エクステンション・センターを廃止し、交流推進部及び地域教育・研究センターを設置してその活動を継続したが、大学全体の地域活動を掌握し調整する体制にはなっていない。このため、20年度以降は地域教育・研究センターを交流推進部から尚絅総研機構に移し、ここで全体調整を行うこととしている。
 - 【被災地支援ボランティア実績(復興大学関連)】尚絅237名、他大学205名
 - 【生涯学習講座等実績】59講座 のべ3,801名
 - 【総合型スポーツクラブ絆実績】24教室 のべ3,038名
 - 【公開講座実績】(教職課程センター)現職教職員を対象とした「講師及び若年層の教職員を対象とした公開講座」を実施4講座 のべ35名
その他公開講座:36講座 のべ2,752名

スポーツクラブ絆：24 教室 のべ 3,048 名

【公開教育講演会】現職教員等学校関係者及び学生、一般市民を対象 4 回 のべ 350 名

- 地域に根差した教育研究の推進、特に人文社会学群の専門教育の本格的な開始に備え、自治体、企業等との連携体制の整備を進めた。この結果、新たに自治体 1、教育委員会 2、企業その他の団体 23 との提携を実現した。産学官連携による商品開発や、自治体からの受託事業も実施された。これらの実績等により、本学が国の私学助成特別補助交付対象に選定されることとなった。
- 名取市閑上地区を中心とする東日本大震災被災地支援に関しては、新たなコミュニティ形成支援及び教訓の学習・継承に重点を移して継続した。
- 連携交流プラザを中心とする地域活動に関しては、必ずしも当初構想どおりには進捗していないが、試行錯誤を通じて様々な経験を積み重ねている状況である。

【利用実績】

利用者数(12月現在) 累計 7,555 名(利用率はほぼ 100%) 0 人は 1 日のみ。

- 国際交流に関しては、海外協定校の拡大(10 大学から 12 大学へ)、留学生交流の拡大(受入れ長期 17 名(交換留学生 6 名含む)、派遣長期 3 名、短期 22 名)、海外インターンシップ(参加学生 13 名)を実施した。他方、カンボジア・スタディ・ツアー及びベトナム短期研修については、感染症拡大のため、中止または延期することとなった。
- 広報活動については、大学広報委員会から新しく設けられた交流推進部に引き継がれたが、事務組織が明確でなく、関係者の懸命の努力にもかかわらず、今後の大きな課題となっている。

【プレス・リリース・メディア掲載実績】

- 教育・研究環境の整備としては、懸案の第二体育館が着工の運びとなった。これは、「体育館」という名称になっているが、学生の体育の授業のみならず、文化系を含む課外活動や生涯学習、地域交流も含め、多様な用途に幅広く対応するものとして設計されている。
- また、財政面では、寄附金、補助金、外部研究費など学生納付金以外の収入の増加を目標として掲げている。

令和元年度私立大学等経常費補助金の交付額は、一般補助 204,530,000 円、特別補助 25,576,000 円、改革総合支援(タイプ 1 及び 3) 15,900,000 円、計 246,006,000 円となった。前年度と比較し約 3,000,000 円の減額となっている。前年度よりマイナスとなった主な項目としては、震災復興支援特別補助金の終了(▲27,729,000 円)、学生数の増加(▲6,000,000 円)、補助項目の変更(▲3,600,000 円)等があげられる。またプラスとなった主な項目は、大学院の研究充実(2,600,000 円)、改革総合支援の採択(15,900,000 円)、授業料減免事業の拡充(1,000,000 円)があげられる。

2 事業報告

2019年度 中学校・高等学校事業報告

1 はじめに

昨年度は第4次中期計画（6年）の第1年次。第3次中期計画の継続を原則とし、キリスト教に基づく人間教育を土台としながら、以下9項目の目標達成に向けて教育活動のさらなる充実を図った。特に高大接続改革（大学入試改革）や新学習指導要領（中学2021全面実施、高校2022年次進行）の実施に向けたカリキュラム改訂を並行して進め、その趣旨や内容を取り込む形で、中学校及び高等学校各コース（総進、文理、特進）の取組の質を着実に高めた一年だったといえる。

2 目標

- (1) キリスト教を土台として、人間のあり方を探り、他者と共に生きる生徒を育てる。
- (2) 社会や時代の要請にこたえ、未来を切り拓くたくましい生徒を育てる。

3 2019年度事業計画について

- (1) 自分を愛し人を愛する、真に自律した心優しい生徒を育てる。
 - ① 毎朝の礼拝やキリスト教関連行事を通して、生徒の成長は着実に育まれている。聖書科や音楽科と連携して知識や体験の内面化が図られた。賛美礼拝やチャペルトークも継続実施できた。全教職員の礼拝出席は継続課題。クラス司会礼拝は3年間の良きまとめとなっている。
 - ② 平和教育や人権教育（ex.平和を考える月間、平和七夕、修学旅行）を「聖書」や「総合」の授業と連動して深めることができた。平和学習のカリキュラムは見直しを繰り返しながら改編していく。
 - ③ 学校行事や生徒会活動は活発であり、ボランティア活動にも奉仕部（宗教、放送、家政奉仕、インターアクト）をはじめ、多くの生徒が積極的に参加した。特にボランティア委員会や部長会議の活動によって、ボランティアに参加しやすい環境や部活動の活性化が図られた。
 - ④ 学校行事や生徒会活動、ボランティア活動の報告・発表・表彰の機会を数多く設けることで生徒の学習効果や自己肯定力を高めることができた。また総進コースでは、朝学習における言語表現やスピーチ発表など、表現力育成に向けた取組を継続した。
- (2) 国際教育の充実を図り、国際社会の一員として生きる生徒を育てる。
 - ① 短期海外研修プログラム（アメリカ、オーストラリア）の実施、中期留学（カナダ、アメリカ、ニュージーランド）への生徒派遣の他、韓国、スイス、アメリカの留学生を受け入れた。来年度は3名が長期留学やドイツ・シュターデの受け入れも再開予定。
 - ② 英語4技能の育成に向けて、英検の他、オンライン英会話の紹介やGTECへの取組を積極的に推進した。国の施策転換に影響を受けたが、今年度は英語授業にオンライン英会話を導入予定。より高いレベルの英語運用能力を身に付けさせたい。
- (3) 学力の3要素（知識・技能、思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性）の着実な向上を図る。
 - ① 授業改善をめざして、予備校講師による教科研修を3年計画で実施（2017 理科 2018 国語、英語 2019 数学、社会）。またICTやALを取り入れた授業の紹介など、相互に学び合う機会を促進した。今年度の新入生から生徒用PC1人1台を導入する。
 - ② 各コース毎に授業と朝学習・放課後課外等を連動させながら、基礎的な知識理解や技能を身につけ、深い学びの土台づくりに取り組んだ。総進コースは資格取得、文理及び特進コースでは模試対策や受験対策など、目的を明確にして基礎学力向上を目指した。
 - ③ PBL や総合の時間等の探究学習を充実させ、生徒一人ひとりの主体性や協働性を育てる

ことができた。特に PBL III「学級担任担当講座」では進路探究を深め、AO 入試や推薦入試に活かした。今年度は探究学習の更なる充実を目指し、総合の時間のマイナーチェンジを予定。

④新学習指導要領の実施（中学 2021 全面実施，高校 2022 年次進行）に向け，現行カリキュラムの評価を行い，新カリキュラム編成の基本方針を策定するとともに，中学校の新カリキュラムの設計に目処をつけた。

(4) 生徒一人ひとりの賜物を活かす，進路目標の実現を支援する。

①各学年・クラスとも，進路情報の提供やテスト結果を用いた個別面談に力を入れ，生徒一人ひとりの進路目標の実現を目指した。また各コースでは毎週コース会を開き，各コースの特性や生徒の実態を踏まえた進路指導を推進した。

②各学年・コースとも，進路講演や大学見学等の進路関連プログラムを計画通りに実施し，生徒一人ひとりの進路意識を着実に高めた。首都圏大学訪問をはじめ，各プログラムの効果の検証を行い，今年度に繋げたい。

③より高いレベルの進路目標達成に向け，各コースで3年間を見通した進路指導を行った。

特進 19名：難関大合格複数名。国公立大合格半数以上。

→ 東北大1名 国公立大13名(68.4%) 私立大28名 浪人2名

文理 71名：国公立大合格1割。私立大一般入試合格。

→ 国公立大5名 私立大107名(尚綱18) 浪人9名 海外留学2名

総進 133名：国公立大合格複数名。AO・推薦を活用した私立大合格。

→ 国公立大1名 私立大107名(尚綱31) 専門学校22名 就職1名 浪人5名

④生徒の学びや活動の実績履歴のポートフォリオ化を目指して研究・対策を進めた。また今年度からの Classi 導入に向けて，作業チームを立ち上げ準備を進めた。

(5) 学校の魅力を広く周知し，「選ばれる私学」（第一希望で入学したい学校）となり，より多くの志願者を確保する。

①中学校は1・II期を合わせ38名の志願者数だったが，辞退者もあり24名の入学者にとどまった。定員(30名)を上回る志願者数は，小学校訪問やメディア宣伝などの広報活動によって，募集行事への参加者数が確保できた結果といえる。

②高校は志願者2217名と前年度(2228名)とほぼ変わらなかったが，入学者も323名と前年度(317名)に引き続き，定員(240名)を大きく上回る結果となった。コースコンセプトがはっきりしてきたことや各コースの進路実績が向上したことで，ポイントを押さえた募集活動が効果的だったといえる。

③第一志望での高校入学予定者は94名(推薦合格者75名，内部進学者19名)と前年度(123名)を下回った。学力低下を招かぬよう100名程度を目指した結果と言えるが，推薦入試の在り方については今年度改めて検討したい。

④PTAや同窓会・後援会との連携，地域に開かれた情報発信，進学塾との情報交換等，様々な繋がりを有効活用し，効果的な入試広報活動が推進できた。また募集行事及び入試出願等でWeb化を図った。

(6) 尚綱学院大学との連携を推進し，教育活動のさらなる充実と発展を図る。

①これまでの高大連携事業(大学授業選択，学習支援・不登校支援，バレーボール連携等)は必ずしも十分な1年だったとは言えないが，尚綱音楽祭等の音楽教育やキリスト教センター企画のプログラムの他，国際交流等の分野でも新たな連携を進めることができた。

②3年間を見通しながら，尚綱学院大学に対する生徒・保護者の理解を深めることができた。(1年保護者説明会・キャンパス見学 2年出前授業 3年入試説明会・推薦ガイダンス)今年度は文理コースでも大学に対する生徒の理解を深める行事を実施予定。

(7) 地域連携・地域貢献を推進し，地域に愛され，地域の誇りとなる学校をめざす。

①東北大教職演習，宮教大障害支援，首都圏大学訪問等，他大学との連携企画も推進できた。

②ボランティア活動や地域行事に多くの生徒が積極的に参加し，地域連携をより一層深めるとともに，生徒の自己有用感を高めることができた。またPBLや総合学習においても地域リソースのさらなる活用を検討したい。

- (8) 教職員が協働して、教育の質の向上をめざし、教育活動に取り組む。
- ① 各分掌部だよりの発行や学校行事への教職員参加、顧問会議の定例開催等を通して、教職員がチームとして取り組む意識を高め、教職員連携を深めることができた。
 - ② 機器備品の棚卸しや備品台帳の整備を行い、理振・算振台帳を更新して関係教科に現状報告するなど、教員と事務職員の情報共有を進め、予算編成の段階から補助金を活用した機器備品の整備を計画し、予算配分を行った。
 - ③ 今年度新入生から始まる生徒用 PC 1 人 1 台に向けて、インターネット回線の増強を進めるとともに、校務支援システムの業務補助を情報システム委託業務で行うこととした。また ICT 専門員についても継続検討中。
 - ④ 各校務分掌の構成人数の見直しを行うとともに、さらなる効率化や負担軽減に向けて、学校行事や業務内容の整理・簡素化を図った。ex. PTA 活動、首都圏大学訪問
- (9) 生徒が安心・安全に生活できる学校環境づくりを行う。
- ① 挨拶や身だしなみのマナーは、生徒会や生活委員等の前向きな取組があり大変良好。また教員による毎朝の挨拶指導や登校指導も継続して効果を上げている。
 - ② 健康教育やカウンセリング、特別支援等は、保健室を中心とする支援が充実し、外部機関との連携も円滑にとれ、効果的に実施できた。不登校生徒の情報共有も定期的に行った。
 - ③ 年 2 回の防災訓練は雨天のため 1 回のみとなったが、教員アンケートを実施するなど、防災に関する知識や理解の向上を図った。
 - ④ ネットトラブルが増えている現状に鑑み、年 2 回の情報教育講習会を実施し、ネットモラルの啓発や校内ルールの徹底を図った。またいじめ防止対策に向け、生活アンケート調査等を通して、早期発見・早期対応に努めた。
 - ⑤ PTA から新掃除機 24 台の寄贈。整美委員の活動を活性化し、生徒の校内美化に対する意識を高めた。また新校舎施設整備の中長期的な計画を策定中。その他、警備員による校舎管理に 1 名では担いきれない部分があるため、増員を視野に検討したい。
- (10) その他
- ① 学校評価アンケートの分析や学校評議員会からの提言を HP に掲載するとともに、昨年度の事業総括に取り込み、本年度の教育活動の改善に繋げた。

2 事業報告

2019年度 幼稚園事業報告

1. キリスト教教育

キリスト教精神及び建学の精神に基づいて、“他者と共に生きる”の理念を軸に、より充実した教育を目指す。

〈総括〉

- 日々の保育の中で子どもたちと共に祈り、神様への感謝と互いを思いやる気持ちを育むことを大切にしました。また、花の日礼拝、収穫感謝礼拝、クリスマス礼拝、イースター礼拝等の行事を、学院及び大学の協力を得ながら実施した。さらに、年長児は近隣教会を訪問し、キリスト教を身近に体験できる機会をもった。
- 教職員は、毎朝、礼拝を持ち、心を整えて保育に臨んだ。
- キリスト教保育の充実を図るための園内研修を2回実施した。また、園長及び教員1名がキリスト教保育連盟主催の研修会に参加した。
- 宗教主任には、上記各種行事、月曜と金曜の朝会、保護者懇談会、PTA役員会等において、礼拝に協力していただいた。

2. 教育・保育の充実

一人ひとりの園児の生活と遊びを豊かにし、発達を促す。また、より充実した教育・保育を実現するために、研修や研究活動を重視する。

〈総括〉

- 園外での体験(ポッケの森・ありのまま舎・郵便局訪問、買い物、ララガーデンでのコンサート等)により、他者との交流や経験を広げることができた。
- 外部から講師を招き、幼稚園教育要領の改訂と保育実践についての園内研修を行った。また、保育現場の事故と事故予防について、大学教員に講師を依頼し、学習した。
- 名取・岩沼・山元地区研修会の一環として、幼児の遊びと育ちについての園内研修を重ね、年長組の協同遊びの実践を中心に報告書にまとめた。
- 年少組の担任と園長・教頭で、入園期の保育について共同研究を行い、尚綱総研論集に投稿した。また、年中組の担任がルール遊びの実践を同誌に投稿した。
- 要配慮児受け入れ方針を点検することを目標に掲げていた。方針について議論することはしなかったが、来年度の保育体制を見通しながら職員会議で検討し、受け入れを決定した。
- 教職員同士のコミュニケーション、学び合い等を充実させることを目標に掲げていた。毎週の職員会議と朝会等で、個々の子どもへの配慮に至るまで、情報の共有を図った。
- 未就園児の会を年間にわたって実施した。入園につながるケースが多く見られた。

3. 教育・保育環境の整備・充実とセキュリティーの向上

施設・設備の整備・充実に努め、安心・安全で豊かな教育・保育環境を構築していく。

〈総括〉

- 上記の研修も踏まえ、安全な保育のあり方について職員間で確認し、給食提供業者との連携や子どもたちへの安全教育につなげた。
- 感染症予防に努めたが、1学級、インフルエンザによる学級閉鎖を行った。
- ハラスメント防止のための研修会に教職員が参加した。
- 情報セキュリティーに注意を払って業務を行った。
- 送迎バスの安全運行を業者と協力して維持した。
- 個人送迎の園児の安全確保のため、登園時、警備員による交通整理を行った。
- 年間3回の避難訓練を行った。
- 台風接近時、安全確保のため、1日を休園にした。また、1件の行事を中止した。

4. 大学附属幼稚園としての役割

附属幼稚園として教育実践・教員養成・職員研修等を大学と一体となって進めてきたが、これを継続して進め、幼稚園教育の発展に貢献する。

〈総括〉

- 本学2名、他大学1名の教育実習生を受け入れた。
- 子ども学科の1ゼミの卒業研究と人間心理学科の1ゼミの参加観察を受け入れた。
- 子ども学類1年生の基盤演習Ⅱでの見学を受け入れた。
- 読み聞かせボランティアサークルの学生を受け入れた。

5. 住民・保護者参加型幼稚園の推進

保護者との連携をさらに深め、幼児教育の共同の担い手としての保護者・地域住民とともに歩む。

〈総括〉

- P T A役員会を中心に保護者による多様な活動(家庭学級、ヨガ、合唱、合奏、図書活動、バザー、おやじの会によるカレーパーティー等)が展開された。
- 年間を通して「保育参加参観」を実施した。
- 行事には多くの保護者と家族の参加を得た。地域に開かれた行事では卒園児等の参加も多くあり、共に楽しむことができた。
- 年間を通して地域の読み聞かせボランティアを受け入れた。
- ゆりが丘小学校児童の町探検とみどり台中学校生徒の家庭科の授業での園児との交流を受け入れた。

6. 預かり保育の充実

保護者からの要望が強い預かり保育の維持・発展に努める。

〈総括〉

- 17時以降の利用人数に減少傾向がみられた。カリキュラムを充実させつつ、推移を見守っていく必要がある。

7. 安定した教育・保育体制の構築

日常の幼児教育・保育実践の維持・向上を目指して、力量ある人材の確保・定着化を促進する。

〈総括〉

- 年度当初から保育補助が1名不足しており、後半になって1名分を3名で分担する形での補充がなされた。その間、教頭がバス添乗にあたるなどしてやりくりしたが、職員全体にとって負担増となった。
- 保育業界の求人時期が早まっていることから、退職予定者を早期に把握し、対応できるように取り組んだが、諸事情(新給与体系づくり等)から求人活動の開始が遅れるとともに長期化した。
- 来年度より、クラス担任を全員専任化し、バス添乗と保育補助を担う臨時職員を嘱託化することになった。しかし、朝のバス添乗を担う職員の確保は今後とも難しいことが予想され、安定した園経営のための体制づくりを検討していく必要がある。

2 事業報告

2019年度 事務局事業報告

I 事務局目標

学生・生徒・園児の充実した学びのために、自ら課題を発見し、主体性をもって他と協働して解決する職員、情報と意識を共有し、一体感をもって業務を遂行できる組織を目指す。

II 事務局方針

1. 目標管理制度の定着、評価制度の実質化、研修制度の充実によって職員が自主的に力量を高める。

《総括》

2017年度、2018年度の2年間、目標管理シート、行動評価、活動調書によって事務職員評価を実施し、その結果を本人にフィードバック、賞与に反映した。2019年度から、活動調書を廃止し、目標管理と能力行動評価の定着をはかるため、目標設定から評価、フィードバック日程の遵守徹底のための喚起とフォローを行った。

また、成果に対する納得性のある評価を行うため、「目標管理研修」を開催し、評価制度の理解を求め、定着を進めた。

教職員課においては、能力向上のモチベーションとなるよう評価が処遇に反映される新給与の検討を実施した。

事務職員の研修は、全員研修3回（マナー研修、目標管理研修）、職能別研修（評価者研修、リーダーシップ・コーチング研修、学校職員基礎研修、情報セキュリティ研修、学校会計研修）個人別研修（対象：課長補佐）、通信講座（7名8講座）を実施した。

職能別研修においては、経験年数が少ない若手を中心に実施したが、学校職員として身につけておくべき学校教育法、私立学校法、会計、情報セキュリティに関する研修は、今後は全員研修と位置付けて進めていくことにする。また、IR推進のための統計関連の研修を取り入れる。

なお、課題の共有のための各課合同目標発表会は実施することができなかった。翌年は学院方針、各学校の目標のすり合わせを行い、事務職員が学院全体に目を向けて業務を遂行するためのベース作りを進めたい。職員表彰制度の見直しについては、人材育成、モチベーションの醸成のためのものとして再来年度からの実施を目途に進めていく。

2. 「報告・連絡・相談」を徹底し、業務に係る情報と意識の共有を促進する。

《総括》

事務管理職会議を定例化し月1回開催し定着している。協議報告内容については試行錯誤を繰り返したが、評価、人事異動、組織見直しについて協議できたことは大きい。今後は財務情報、経営情報、労務情報を共有し、学院の経営のための意見交換を取り入れていく。

また大学の朝会・課長連絡会、経営管理部の朝会、中高事務室の朝会の活用によって業務の情報、意識の共有を行うことで個々人の意識付けを引き続き促進する。

3. 相互理解、協働によって業務遂行の効率化、高度化を進める。

《総括》

新事務システムの検討がすすみ、2020年秋から人事・給与システムを移行し稼働させ作業開始の目途を付けることができた。新事務システムは会計・財務・人事・旅費業務を稼働させ、人件費削減のための業務効率化を実現させるために2021年からは、本格的に会計・財務・旅費システムを稼働させることになる。

事務組織の見直しにおいては、各部署からの意見吸い上げを実施し、組織改善案を策定した。10月に各課課長、事務長等管理監督者を対象にヒヤリングを実施、事務管

理職会議で協議し、2月新事務組織案を事務職員に提示した。企画立案部署の立ち上げ、補助金、広報業務の改善、大学の拡大化する業務への対応に重点を置き、従来のフラット化の組織構造を残し、指揮命令系統の実質化、教育研究の支援強化、社会貢献、情報インフラ部署の立ち上げを盛り込んだ。

4. 「働き方」の改善を進める。(時間外勤務削減、有給休暇の取得促進)

《総括》

ワークライフバランスの実現のため、4月から事務職員のノー残業デーを週1回実施した。課内の業務バランスを見極め時間外勤務の削減を可能にする方策が必要である。大学では業務拡大による時間外勤務が増えている部署があるため、業務縮小の課題を取り上げていく。また、労働基準法の改正により、有給休暇取得推進を全学的に進めた。

5. 学院の財政改善のため、収入の確保、支出削減のためにあらゆる方策を実行する。

《総括》

国の施策として2019年10月から幼児教育の無償化、2020年4月から高等学校等修学支援金制度の改正、高等教育の修学支援新制度が導入される一方、各学校の納付金の値上げを2020年度から行うことにした。競争的補助金においては震災関連補助金の対象外となり、収入減支出増加の年となった。補助金の国の施策との連動がうまくいかなかったことが要因である。特に人件費においては、施策の変更を迅速に実行することが不可能であり、支出増加となった。今後は、国の施策の見通しを把握し、学院の施策に取り込むことが必要である。大学においては積極的な補助金申請のための準備が進められている。また、寄付金においては、教職員の寄付金の促進のため給与天引き制度の導入を行った。

なお、支出削減のための人件費政策の立案は実行できていない。人件費比率目標60%を実現することを前提とした計画策定が急務である。

6. 社会に向けて学院の取り組みを発信し、「SHOKEI」ブランドを確立する。

《総括》

メディアとの積極的な連携により、プレスリリース34件とパブリシティ数78件を実施した。ホームページにおいて、ステークホルダーに対し、経営情報・教育情報を積極的に公開した。同窓会、後援会の学内支援体制(事務局化)の検討は進んでいない。里山再生プロジェクト、尚絅音楽祭、エラ・オー・パトリックホーム公開企画を継続して実施した。

7. 教育・研究等の活動が安全・安心のもとに行える環境整備に取り組む。

《総括》

校舎・インフラ設備等の長寿命化を目指し、現況調査を実施し、長期修繕計画を策定の準備を行っている。情報セキュリティ規程(本編)並びに学院全体の大規模災害マニュアルの策定については、目次案まで策定完了しており、継続課題としていくこととする。

3. 財務運営の状況

3-1 資金収支の状況

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	2,638,363 千円	2,542,988 千円	2,628,126 千円	2,696,714 千円	2,791,431 千円
	手数料収入	61,241	57,357	61,497	65,634	72,192
	寄付金収入	52,133	39,884	45,414	45,071	44,086
	特別寄付金	13,730	1,638	6,481	6,291	5,106
	一般寄付金	38,403	38,246	38,933	38,780	38,980
	補助金収入	658,157	645,192	634,313	598,835	586,193
	国庫補助金	324,360	294,663	274,496	249,261	246,006
	地方公共団体補助金	333,797	350,529	359,817	349,574	340,187
	資産売却収入	550	0	70	0	0
	付随事業・収益事業収入	24,624	25,396	16,895	17,069	17,571
	受取利息及び配当金収入	10,629	8,580	7,581	8,225	9,307
	雑収入	130,055	89,567	78,214	81,186	54,301
	借入金等収入	423,000	0	0	0	0
	前受金収入	436,094	563,490	561,845	571,083	519,118
	その他の収入	1,332,438	797,159	303,608	282,069	243,361
	資金収入調整勘定	△ 612,782	△ 516,407	△ 636,793	△ 634,549	△ 617,988
	前年度繰越支払資金	2,306,474	1,774,942	1,873,092	1,999,790	2,174,347
	合 計	7,460,976	6,028,148	5,573,862	5,731,127	5,893,919
支 出 の 部	人件費支出	2,197,721 千円	2,231,614 千円	2,329,203 千円	2,296,314 千円	2,342,280 千円
	教育研究経費支出	722,079	637,758	632,917	605,240	633,648
	管理経費支出	206,889	260,757	228,228	237,304	277,681
	借入金等利息支出	0	0	5,334	10,580	10,791
	借入金等返済支出	0	0	139,040	138,880	138,880
	施設関係支出	1,320,446	611,226	23,174	32,950	56,706
	設備関係支出	121,336	118,280	63,861	68,329	114,233
	資産運用支出	1,186,278	104,595	76,776	83,162	79,130
	その他の支出	183,114	306,769	148,440	160,952	164,839
	資金支出調整勘定	△ 251,829	△ 115,943	△ 72,901	△ 76,931	△ 116,691
	次年度繰越支払資金	1,774,942	1,873,092	1,999,790	2,174,347	2,192,422
	合 計	7,460,976	6,028,148	5,573,862	5,731,127	5,893,919

3-2 活動区分資金収支の状況

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	2,638,363 千円	2,542,988 千円	2,628,126 千円	2,696,714 千円	2,791,431 千円
	手数料収入	61,241	57,357	61,497	65,634	72,192
	特別寄付金収入	2,239	1,160	6,247	6,170	5,106
	一般寄付金収入	38,403	38,246	38,933	38,780	38,980
	経常費等補助金収入	644,329	642,231	630,346	594,457	582,615
	付随事業収入	24,624	25,396	16,895	17,069	17,571
	雑収入	130,055	89,567	78,214	81,186	54,301
	教育活動資金収入計	3,539,254	3,396,945	3,460,258	3,500,010	3,562,196
	支出					
	人件費支出	2,197,721	2,231,614	2,329,203	2,296,314	2,342,280
	教育研究経費支出	722,079	637,758	632,917	605,240	633,648
	管理経費支出	206,889	260,757	228,228	237,304	277,681
	教育活動資金支出計	3,126,689	3,130,129	3,190,348	3,138,858	3,253,609
差引	412,565	266,816	269,910	361,152	308,587	
調整勘定等	△ 75,251	165,368	17,153	7,837	△ 32,023	
教育活動資金収支差額	337,314	432,184	287,063	368,989	276,564	
施設整備等活動による資金収支	収入					
	施設設備寄付金収入	11,491	478	234	121	
	施設設備補助金収入	13,828	2,961	3,967	4,378	3,578
	施設設備売却収入	550		70		
	施設引当特定資産取崩収入	991,453	455,272			
	施設整備等活動資金収入計	1,017,322	458,711	4,271	4,499	3,578
	支出					
	施設関係支出	1,320,446	611,226	23,174	32,950	56,706
	設備関係支出	121,336	118,279	63,861	68,330	114,233
	施設引当特定資産繰入支出	475,586				
	減価償却引当特定資産繰入支出	300,295	1,358	1,349	1,295	1,939
施設整備等活動資金支出計	2,217,663	730,863	88,384	102,575	172,878	
差引	△ 1,200,341	△ 272,152	△ 84,113	△ 98,076	△ 169,300	
調整勘定等	174,850	△ 121,978	△ 20,546	△ 16,320	24,635	
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,025,491	△ 394,130	△ 104,659	△ 114,396	△ 144,665	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 688,177	38,054	182,404	254,593	131,899	

科 目		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
収入	借入金等収入	423,000				
	有価証券売却収入					
	退職金引当特定資産取崩収入	126,608	107,818	112,872	75,393	34,493
	シュターデ奨学基金引当特定資産取崩収入	1,485	1,723			
	日本基督教団奨学基金引当特定資産取崩収入	1,767		203		
	奨学資金引当特定資産取崩収入					4,075
	チャペル基金引当特定資産取崩収入	51	13		149	22
	貸付金回収収入	38,754	37,058	31,465	52,867	34,367
	預り金受入収入	1,015	24,265	20,459	22,060	38,240
	仮払金受入収入	34,069	35,097	38,914	40,494	41,957
	立替金受入収入	24,607	23,878	19,524	17,803	17,503
	小計	651,356	229,852	223,437	208,766	170,657
	受取利息・配当金収入	10,629	8,580	7,582	8,225	9,307
その他の活動資金収入計	661,985	238,432	231,019	216,991	179,964	
支出	借入金等返済支出			139,040	138,880	138,880
	退職金引当特定資産繰入支出	410,223	103,191	75,264	73,661	73,255
	減価償却引当特定資産繰入支出					
	シュターデ奨学基金引当特定資産繰入支出					
	日本基督教団奨学基金引当特定資産繰入支出			1		
	奨学資金引当特定資産繰入支出				8,125	3,906
	チャペル基金引当特定資産繰入支出	173	46	163	80	30
	貸付金支払支出	36,819	22,509	9,598	7,640	6,066
	預り金支払支出					
	仮払金支払支出	34,612	34,878	37,807	40,525	41,983
	立替金支払支出	23,513	17,712	19,479	17,933	17,702
	敷金・保証金支払支出					2,000
	小計	505,340	178,336	281,352	286,844	283,822
借入金等利息支出			5,334	10,580	10,792	
その他の活動資金支出計	505,340	178,336	286,686	297,424	294,614	
差引	156,645	60,096	△ 55,667	△ 80,433	△ 114,650	
調整勘定等			△ 39	397	826	
その他の活動資金収支差額	156,645	60,096	△ 55,706	△ 80,036	△ 113,824	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 531,532	98,150	126,698	174,557	18,075	
前年度繰越支払資金	2,306,474	1,774,942	1,873,092	1,999,790	2,174,347	
翌年度繰越支払資金	1,774,942	1,873,092	1,999,790	2,174,347	2,192,422	

3-3 事業活動収支の状況

科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
教育活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,638,363 千円	2,542,988 千円	2,628,126 千円	2,696,714 千円	2,791,431 千円
手数料	61,241	57,357	61,497	65,634	72,192
寄付金	40,642	39,406	45,180	44,950	44,918
経常費等補助金	644,329	642,231	630,346	594,457	582,615
付随事業収入	24,624	25,396	16,894	17,069	17,571
雑収入	80,170	58,101	38,773	57,952	54,301
教育活動収入計	3,489,369	3,365,479	3,420,816	3,476,776	3,563,028
教育活動支出の部					
人件費	2,162,339 千円	2,206,463 千円	2,275,063 千円	2,268,501 千円	2,411,081 千円
教育研究経費	972,054	987,845	1,001,111	974,557	991,874
管理経費	394,388	267,708	235,242	245,471	287,527
徴収不能額等	493	14,179	3,496	0	67,463
教育活動支出計	3,529,274	3,476,195	3,514,912	3,488,529	3,757,945
教育活動収支差額	△ 39,905	△ 110,716	△ 94,096	△ 11,753	△ 194,917
教育活動外収入の部					
受取利息・配当金収入	10,630 千円	8,297 千円	6,459 千円	6,870 千円	8,467 千円
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	10,630	8,297	6,459	6,870	8,467
教育活動外支出の部					
借入金等利息	0 千円	0 千円	5,334 千円	10,580 千円	10,791 千円
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	5,334	10,580	10,791
教育活動外収支差額	10,630	8,297	1,125	△ 3,710	△ 2,324
経常収支差額	△ 29,275	△ 102,419	△ 92,971	△ 15,463	△ 197,241
特別収入の部					
資産売却差額	550 千円	0 千円	70 千円	0 千円	0 千円
その他の特別収入	38,128	6,136	6,984	9,754	5,845
特別収入計	38,678	6,136	7,054	9,754	5,845
特別支出の部					
資産処分差額	269,763 千円	103,079 千円	4,212 千円	1,211 千円	1,361 千円
その他の特別支出	26,642	26,642	26,642	26,642	26,642
特別支出計	296,405	129,721	30,854	27,853	28,003
特別収支差額	△ 257,727	△ 123,585	△ 23,800	△ 18,099	△ 22,158
基本金組入前当年度収支差額	△ 287,002	△ 226,004	△ 116,771	△ 33,562	△ 219,399
基本金組入額合計	△ 122,940	△ 417,958	△ 186,121	△ 189,472	△ 213,027
当年度収支差額	△ 409,942	△ 643,962	△ 302,892	△ 223,034	△ 432,426
前年度繰越収支差額	△ 2,676,747	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003
(参考)					
事業活動収入計	3,538,677 千円	3,379,912 千円	3,434,329 千円	3,493,400 千円	3,577,340 千円
事業活動支出計	3,825,679	3,605,916	3,551,100	3,526,962	3,796,739

3-4 貸借対照表の状況

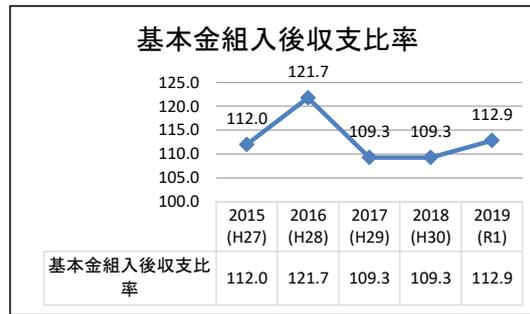
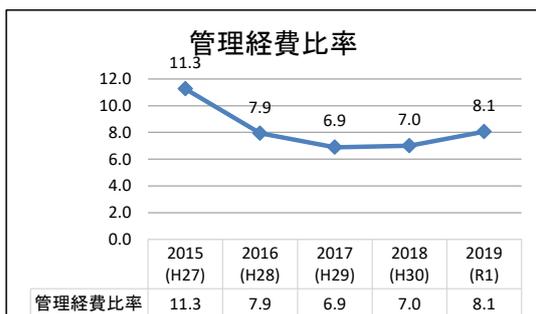
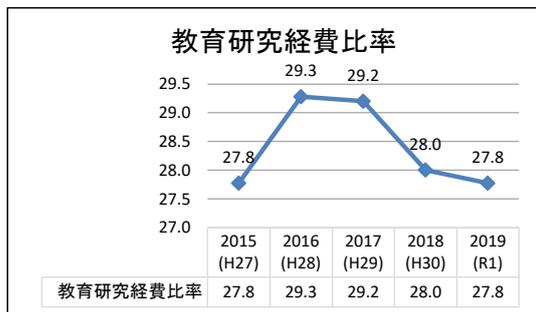
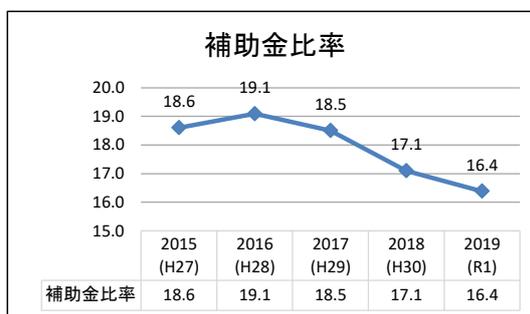
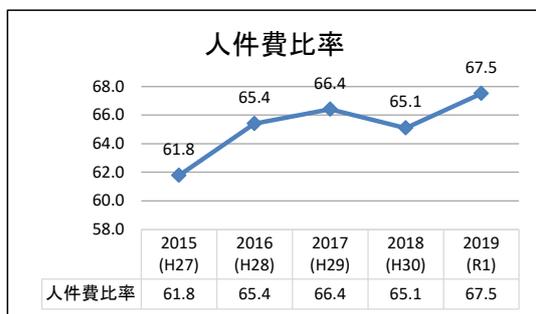
資 産 の 部						負 債 の 部					
科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
固定資産	10,759,943 千円	10,546,736 千円	10,194,441 千円	9,870,711 千円	9,637,833 千円	固定負債	3,426,786 千円	3,352,762 千円	3,204,224 千円	3,077,647 千円	3,046,585 千円
有形固定資産	8,584,217	8,814,302	8,529,236	8,266,249	8,080,026	うち、長期借入金	2,500,000	2,360,960	2,222,080	2,083,200	1,944,320
うち、土地	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	1,274,933	うち、退職給与引当金	857,470	890,427	902,370	929,364	1,024,807
うち、建物	5,937,360	6,294,992	6,058,343	5,847,309	5,643,355	流動負債	770,539	911,299	942,725	971,317	969,760
うち、構築物	259,683	332,348	316,942	284,793	257,904	うち、短期借入金	0	139,040	138,880	138,880	138,880
うち、教育研究用機器備品	320,258	301,679	258,404	220,187	251,363	うち、未払金	229,371	79,431	92,203	89,498	101,664
特定資産	1,828,608	1,368,094	1,330,672	1,336,937	1,376,637	うち、前受金	436,094	563,490	561,845	571,083	519,119
うち、第3号基本 金引当特定資 産	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	負債の部合計	4,197,325	4,264,061	4,146,949	4,048,964	4,016,345
うち、退職金引 当特定資産	706,725	701,816	663,085	659,999	697,921	純 資 産 の 部					
うち、施設引当 特定資産	455,272	0	0	0	0	科 目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
うち、減価償却 引当特定資産	364,563	365,920	367,269	368,564	370,503	基本金	11,583,588 千円	12,001,546 千円	12,187,667 千円	12,377,140 千円	12,590,167 千円
その他の固定資産	347,118	364,340	334,533	267,525	181,170	第1号基本金	11,066,006	11,438,546	11,624,667	11,814,140	12,027,167
うち、有価証券	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	第2号基本金	0	0	0	0	0
うち、長期貸付 金	246,001	221,222	195,952	138,117	58,934	第3号基本金	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
流動資産	1,934,282	1,988,220	2,106,632	2,298,816	2,279,676	第4号基本金	217,582	263,000	263,000	263,000	263,000
うち、現金・預金	1,774,942	1,873,092	1,999,790	2,174,347	2,192,422	繰越収支差額	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003
資産の部合計	12,694,225	12,534,956	12,301,073	12,169,527	11,917,509	翌年度繰越収支差額	△ 3,086,689	△ 3,730,651	△ 4,033,543	△ 4,256,577	△ 4,689,003
						純資産の部合計	8,496,899	8,270,895	8,154,124	8,120,563	7,901,164
						負債及び純資産の部合計	12,694,224	12,534,956	12,301,073	12,169,527	11,917,509
						減価償却額の累計額 の合計額	4,618,895	4,576,518	4,902,583	5,153,732	5,373,050
						基本金未組入額	2,224,943	2,056,580	1,909,325	1,774,822	1,626,471

3-5 財務比率表

分類	区 分		2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
	率	算 式					
貸 借 対 照 表	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 24.3	△ 29.8	△ 32.8	△ 35.0	△ 39.3
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	83.9	85.4	86.5	87.5	88.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	126.6	127.5	125.0	121.6	122.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	251.0	218.2	223.5	236.7	235.1
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	33.1	34.0	33.7	33.3	33.7
	負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	49.4	51.6	50.9	49.9	50.8
	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}}$	61.5	58.8	57.8	57.4	55.6
	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	64.1	57.9	56.2	56.6	54.8
	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	△ 3.9	△ 7.4	△ 5.8	△ 3.6	△ 2.9
	事 業 活 動 収 支 計 算 書	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	82.0	86.8	86.6	84.1
人件費比率		$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	61.8	65.4	66.4	65.1	67.5
教育研究経費比率		$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	27.8	29.3	29.2	28.0	27.8
管理経費比率		$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	11.3	7.9	6.9	7.0	8.1
基本金組入後収支比率		$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	112.0	121.7	109.3	106.8	112.9
経常経費依存率		$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	145.0	141.8	135.1	130.8	136.0
学生生徒等納付金比率		$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	75.4	75.4	76.7	77.4	78.2
寄付金比率		$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	1.8	1.3	1.4	1.4	1.3
補助金比率		$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	18.6	19.1	18.5	17.1	16.4
基本金組入率		$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	3.5	12.4	5.4	5.4	6.0
経常収支差額比率		$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 0.8	△ 3.0	△ 2.7	△ 0.4	△ 5.5
教育活動収支差額比率		$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 1.1	△ 3.3	△ 2.8	△ 0.3	△ 5.5
事業活動収支差額比率		$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 8.1	△ 6.7	△ 3.4	△ 1.0	△ 6.1
F/C		教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	9.5	12.7	8.3	10.5

3-6 學校別財務比率

分類	區分		大学	高校	中学校	幼稚園	法人全体
	比率	算式					
事業活動収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{經常收入}}$	60.7	67.2	87.1	75.0	67.5
	教育研究經費比率	$\frac{\text{教育研究經費}}{\text{經常收入}}$	26.1	35.4	12.4	19.3	27.8
	管理經費比率	$\frac{\text{管理經費}}{\text{經常收入}}$	4.8	2.3	2.8	18.2	8.1
	基本金組入後收支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動收入}-\text{基本金組入額}}$	96.3	132.0	104.2	114.7	112.9
	經常經費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒等納付金}}$	110.6	174.3	174.8	223.1	136.0
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{經常收入}}$	85.3	62.5	59.4	50.7	78.2
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動收入}}$	1.3	1.1	1.1	0.1	1.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動收入}}$	9.8	32.2	38.9	39.5	16.4
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動收入}}$	2.2	17.8	0.3	1.8	6.0
	經常收支差額比率	$\frac{\text{經常收支差額}}{\text{經常收入}}$	6.5	△ 8.4	△ 3.3	△ 12.5	△ 5.5
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動收入計}}$	6.5	△ 7.2	△ 3.3	△ 12.5	△ 5.5



令和元年度計算書類

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

[計算書類の種類]

資 金 収 支 計 算 書

資 金 収 支 内 訳 表

人 件 費 支 出 内 訳 表

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

事 業 活 動 収 支 計 算 書

事 業 活 動 収 支 内 訳 表

貸 借 対 照 表

固 定 資 産 明 細 表

借 入 金 明 細 表

基 本 金 明 細 表

学校法人名 学校法人 尚綱学院

学校法人所在地 宮城県名取市ゆりが丘4丁目10番1号

資金収支計算書

平成 31年 4月 1日 まで

令和 2年 3月 31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,793,962,000	2,791,431,250	2,530,750
授業料収入	1,483,073,000	1,467,506,750	15,566,250
入学金収入	195,048,000	195,982,000	△ 934,000
教育充実費収入	656,863,000	656,092,500	770,500
資格課程費収入	13,490,000	12,750,000	740,000
施設設備資金収入	445,488,000	445,374,500	113,500
施設等利用給付費収入	0	13,725,500	△ 13,725,500
手数料収入	64,369,000	72,191,537	△ 7,822,537
入学検定料収入	59,516,000	64,452,000	△ 4,936,000
試験料収入	191,000	195,000	△ 4,000
証明手数料収入	886,000	1,821,172	△ 935,172
大学入試センター試験実施手数料収入	3,776,000	4,085,365	△ 309,365
入園受入準備費収入	0	1,638,000	△ 1,638,000
寄付金収入	43,800,000	44,086,234	△ 286,234
特別寄付金収入	5,200,000	5,106,224	93,776
一般寄付金収入	38,600,000	38,980,010	△ 380,010
補助金収入	592,591,000	586,192,927	6,398,073
国庫補助金収入	245,517,000	246,006,000	△ 489,000
地方公共団体補助金収入	347,074,000	340,186,927	6,887,073
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	18,046,000	17,570,882	475,118
補助活動収入	14,728,000	15,250,882	△ 522,882
受託事業収入	3,318,000	2,320,000	998,000
受取利息・配当金収入	9,748,000	9,307,027	440,973
第3号基本金引当特定資産運用収入	3,606,000	3,606,850	△ 850
退職金引当特定資産利息収入	3,400,000	3,482,186	△ 82,186
減価償却引当特定資産利息収入	1,242,000	1,939,157	△ 697,157
チャペル基金引当特定資産利息収入	0	2	△ 2
その他の受取金利息・配当金収入	1,500,000	278,832	1,221,168
雑収入	47,525,000	54,301,292	△ 6,776,292
私学退職金財団等交付金収入	35,242,000	35,242,740	△ 740
研究関連収入	4,203,000	4,793,600	△ 590,600
その他の雑収入	8,080,000	14,264,952	△ 6,184,952
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	507,750,000	519,118,500	△ 11,368,500
授業料前受金収入	179,345,000	199,557,500	△ 20,212,500
入学金前受金収入	160,370,000	195,210,000	△ 34,840,000
教育充実費前受金収入	23,000,000	13,130,000	9,870,000
施設設備資金前受金収入	145,035,000	110,969,000	34,066,000
子育て支援前受金収入	0	252,000	△ 252,000
受託事業前受金収入	0	0	0

科 目	予 算	決 算	差 異
その他の収入	172,384,000	243,361,178	△ 70,977,178
退職金引当特定資産取崩収入	34,495,000	34,493,225	1,775
奨学資金引当特定資産取崩収入	0	4,075,000	△ 4,075,000
チャペル基金引当特定資産取崩収入	0	22,348	△ 22,348
前期末未収入金収入	72,702,000	72,703,878	△ 1,878
貸付金回収収入	28,187,000	34,366,680	△ 6,179,680
預り金受入収入	0	38,240,105	△ 38,240,105
仮払金受入収入	35,000,000	41,956,731	△ 6,956,731
立替金受入収入	2,000,000	17,503,211	△ 15,503,211
資金収入調整勘定	△ 602,553,000	△ 617,988,083	15,435,083
期末未収入金	△ 31,470,000	△ 46,905,333	15,435,333
前期末前受金	△ 571,083,000	△ 571,082,750	△ 250
前年度繰越支払資金	2,174,346,677	2,174,346,677	
収入の部合計	5,821,968,677	5,893,919,421	△ 71,950,744

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	2,361,431,000	2,342,280,001	19,150,999
教員人件費支出	1,623,055,000	1,610,027,872	13,027,128
職員人件費支出	670,417,000	664,238,738	6,178,262
役員報酬支出	28,631,000	28,687,106	△ 56,106
退職金支出	39,328,000	39,326,285	1,715
教育研究経費支出	697,790,000	633,647,884	64,142,116
消耗品費支出	32,623,000	34,638,954	△ 2,015,954
光熱水費支出	63,932,000	58,034,372	5,897,628
旅費交通費支出	39,866,000	32,056,897	7,809,103
通信費支出	3,787,000	7,659,586	△ 3,872,586
印刷製本費支出	29,318,000	29,035,316	282,684
修繕費支出	39,038,000	25,210,405	13,827,595
出版物費支出	13,329,000	16,296,267	△ 2,967,267
福利費支出	269,000	755,646	△ 486,646
損害保険料支出	4,100,000	2,881,830	1,218,170
公租公課支出	2,000	180,162	△ 178,162
諸会費支出	3,634,000	4,238,490	△ 604,490
奨学費支出	103,413,000	103,862,040	△ 449,040
手数料料金支出	337,313,000	278,736,279	58,576,721
学生、生徒活動補給金支出	16,276,000	11,791,337	4,484,663
解体撤去費支出	0	772,500	△ 772,500
雑費支出	10,890,000	27,497,803	△ 16,607,803
管理経費支出	254,321,000	277,680,931	△ 23,359,931
消耗品費支出	2,119,000	2,050,183	68,817
光熱水費支出	5,670,000	5,312,044	357,956
旅費交通費支出	8,518,000	6,426,175	2,091,825
通信費支出	2,890,000	2,145,153	744,847
印刷製本費支出	19,075,000	19,959,926	△ 884,926
修繕費支出	11,212,000	18,161,687	△ 6,949,687
出版物費支出	1,960,000	2,103,618	△ 143,618
会議費支出	400,000	327,302	72,698
福利費支出	1,086,000	500,922	585,078
車両燃料費支出	2,858,000	2,736,083	121,917
慶弔費支出	560,000	546,400	13,600
損害保険料支出	992,000	929,223	62,777
公租公課支出	637,000	1,290,005	△ 653,005
諸会費支出	2,877,000	2,390,700	486,300
広告費支出	56,761,000	50,166,664	6,594,336
手数料料金支出	124,097,000	145,189,694	△ 21,092,694
私大等経常費補助金返還金支出	760,000	760,000	0
寄付金支出	0	10,000	△ 10,000
解体撤去費支出	4,032,000	6,035,300	△ 2,003,300
雑費支出	7,817,000	10,639,852	△ 2,822,852

科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息支出	10,792,000	10,791,511	489
借入金利息支出	10,792,000	10,791,511	489
借入金等返済支出	138,880,000	138,880,000	0
借入金返済支出	138,880,000	138,880,000	0
施設関係支出	41,509,000	56,705,750	△ 15,196,750
建物支出	24,235,000	38,862,650	△ 14,627,650
構築物支出	7,247,000	6,578,100	668,900
建設仮勘定支出	10,027,000	11,265,000	△ 1,238,000
設備関係支出	66,627,000	114,232,954	△ 47,605,954
教育研究用機器備品支出	47,395,000	103,431,691	△ 56,036,691
管理用機器備品支出	10,122,000	900,680	9,221,320
図書支出	9,110,000	9,900,583	△ 790,583
資産運用支出	73,173,000	79,129,984	△ 5,956,984
退職金引当特定資産繰入支出	69,773,000	73,254,601	△ 3,481,601
減価償却引当特定資産繰入支出	3,400,000	1,939,157	1,460,843
奨学資金引当特定資産繰入支出	0	3,906,224	△ 3,906,224
チャペル基金引当特定資産繰入支出	0	30,002	△ 30,002
その他の支出	122,611,000	164,838,900	△ 42,227,900
貸付金支払支出	5,066,000	6,066,000	△ 1,000,000
前期末未払金支払支出	74,810,000	89,497,690	△ 14,687,690
前払金支払支出	5,735,000	7,589,640	△ 1,854,640
仮払金支払支出	35,000,000	41,983,100	△ 6,983,100
立替金支払支出	2,000,000	17,702,470	△ 15,702,470
敷金・保証金支払支出	0	2,000,000	△ 2,000,000
資金支出調整勘定	△ 91,025,000	△ 116,690,684	25,665,684
期末未払金	△ 88,376,000	△ 114,040,034	25,664,034
前期末前払金	△ 2,649,000	△ 2,650,650	1,650
翌年度繰越支払資金	2,145,859,677	2,192,422,190	△ 46,562,513
支出の部合計	5,821,968,677	5,893,919,421	△ 71,950,744

資金収支内訳表

平成31年 4月 1日 まで
令和 2年 3月31日 まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計				
学生生徒等納付金収入		0	1,491,448,250	319,250,000	241,788,000	120,990,000	2,173,476,250	531,004,000	47,844,000	39,107,000	2,791,431,250
授業料収入		0	749,462,250	188,500,000	140,621,000	66,352,000	1,144,935,250	280,140,000	29,460,000	12,971,500	1,467,506,750
入学金収入		0	750,000	68,000,000	52,250,000	23,750,000	144,750,000	47,650,000	1,650,000	1,932,000	195,982,000
教育充実費収入		0	452,987,500	12,500,000	9,350,000	4,400,000	479,237,500	154,560,000	13,104,000	9,191,000	656,092,500
資格課程費収入		0	7,250,000	0	1,980,000	3,520,000	12,750,000	0	0	0	12,750,000
施設設備資金収入		0	280,998,500	50,250,000	37,587,000	22,968,000	391,803,500	48,654,000	3,630,000	1,287,000	445,374,500
施設等利用給付費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	13,725,500	13,725,500
手数料収入		0	1,991,802	15,946,749	15,305,405	5,627,031	38,870,987	31,026,550	456,000	1,838,000	72,191,537
入学検定料収入		0	300,000	14,134,000	13,674,000	4,902,000	33,010,000	30,786,000	456,000	200,000	64,452,000
試験料収入		0	195,000	0	0	0	195,000	0	0	0	195,000
証明手数料収入		0	1,496,802	36,432	32,802	14,586	1,580,622	240,550	0	0	1,821,172
大学入試センター試験実施手数料収入		0	0	1,776,317	1,598,603	710,445	4,085,365	0	0	0	4,085,365
入園受入準備費収入		0	0	0	0	0	0	0	0	1,638,000	1,638,000
寄付金収入		4,056,234	23,320,425	3,035,326	2,732,956	1,215,293	30,304,000	8,811,000	915,000	0	44,086,234
特別寄付金収入		3,906,224	1,200,000	0	0	0	1,200,000	0	0	0	5,106,224
一般寄付金収入		150,010	22,120,425	3,035,326	2,732,956	1,215,293	29,104,000	8,811,000	915,000	0	38,980,010
補助金収入		0	189,661,068	26,060,299	23,464,255	10,434,105	249,619,727	274,647,000	31,321,200	30,605,000	586,192,927
国庫補助金収入		0	186,915,359	25,683,026	23,124,564	10,283,051	246,006,000	0	0	0	246,006,000
地方公共団体補助金収入		0	2,745,709	377,273	339,691	151,054	3,613,727	274,647,000	31,321,200	30,605,000	340,186,927
資産売却収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入		0	9,169,154	1,011,185	910,471	404,872	11,495,682	520,000	0	5,555,200	17,570,882
補助活動収入		0	6,971,656	957,941	862,531	383,554	9,175,682	520,000	0	5,555,200	15,250,882
受託事業収入		0	2,197,498	53,244	47,940	21,318	2,320,000	0	0	0	2,320,000
受取利息・配当金収入		9,307,025	2	0	0	0	2	0	0	0	9,307,027
第3号基本金引当特定資産運用収入		3,606,850	0	0	0	0	0	0	0	0	3,606,850
退職金引当特定資産利息収入		3,482,186	0	0	0	0	0	0	0	0	3,482,186
減価償却引当特定資産利息収入		1,939,157	0	0	0	0	0	0	0	0	1,939,157
チャペル基金引当特定資産利息収入		0	2	0	0	0	2	0	0	0	2
その他の受取金利息・配当金収入		278,832	0	0	0	0	0	0	0	0	278,832
雑収入		1,788,424	42,290,758	1,446,649	1,302,540	579,211	45,619,158	6,614,020	21,202	258,488	54,301,292
私学退職金財団等交付金収入		0	31,470,600	0	0	0	31,470,600	3,772,140	0	0	35,242,740
研究関連収入		0	3,642,178	500,452	450,598	200,372	4,793,600	0	0	0	4,793,600
その他の雑収入		1,788,424	7,177,980	946,197	851,942	378,839	9,354,958	2,841,880	21,202	258,488	14,264,952
借入金等収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計		15,151,683	1,757,881,459	366,750,208	285,503,627	139,250,512	2,549,385,806	852,622,570	80,557,402	77,363,688	3,575,081,149

支出の部

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計				
人件費支出		144,768,656	1,118,592,990	149,799,105	181,332,607	71,345,552	1,521,070,254	552,761,376	68,358,911	55,320,804	2,342,280,001
教員人件費支出		0	731,351,540	101,490,582	140,826,940	40,911,250	1,014,580,312	493,304,419	58,245,501	43,897,640	1,610,027,872
職員人件費支出		111,927,050	353,647,445	48,308,523	40,505,667	30,434,302	472,895,937	59,456,957	10,113,410	9,845,384	664,238,738
役員報酬支出		28,687,106	0	0	0	0	0	0	0	0	28,687,106
退職金支出		4,154,500	33,594,005	0	0	0	33,594,005	0	0	1,577,780	39,326,285
教育研究経費支出		0	342,552,034	52,674,477	48,867,351	20,786,240	464,880,102	150,750,778	9,746,122	8,270,882	633,647,884
消耗品費支出		0	19,694,018	1,872,569	1,684,067	1,710,277	24,960,931	6,199,473	759,584	2,718,966	34,638,954
光熱水費支出		0	30,664,597	4,217,553	3,794,558	1,688,050	40,364,758	14,620,732	1,115,210	1,933,672	58,034,372
旅費交通費支出		0	16,882,758	1,726,928	2,292,241	575,702	21,477,629	8,794,959	1,657,523	126,786	32,056,897
通信費支出		0	4,202,588	505,432	454,945	202,300	5,365,265	1,948,249	73,436	272,636	7,659,586
印刷製本費支出		0	15,386,924	2,469,959	2,020,715	902,827	20,780,425	7,711,524	295,494	247,873	29,035,316
修繕費支出		0	11,436,335	1,483,603	1,335,805	594,005	14,849,748	9,704,308	50,000	606,349	25,210,405
出版物費支出		0	10,567,601	1,550,300	1,392,349	563,257	14,073,507	1,946,551	261,392	14,817	16,296,267
福利費支出		0	211,143	55,653	65,090	52,264	384,150	301,995	43,225	26,276	755,646
損害保険料支出		0	1,252,934	158,390	141,798	62,805	1,615,927	984,528	132,375	149,000	2,881,830
公租公課支出		0	116,918	13,111	11,804	5,249	147,082	33,080	0	0	180,162
諸会費支出		0	2,924,240	335,759	302,319	134,427	3,696,745	453,000	19,925	68,820	4,238,490
奨学費支出		0	34,604,000	12,470,000	11,339,000	3,771,000	62,184,000	38,880,040	2,459,000	339,000	103,862,040
手数料料金支出		0	170,255,747	22,747,906	20,065,389	8,963,986	222,033,028	52,310,148	2,730,233	1,662,870	278,736,279
学生、生徒活動補給金支出		0	4,260,057	585,351	527,044	234,365	5,606,817	6,106,561	77,959	0	11,791,337
解体撤去費支出		0	586,944	80,649	72,616	32,291	772,500	0	0	0	772,500
雑費支出		0	19,505,230	2,401,314	3,367,611	1,293,435	26,567,590	755,630	70,766	103,817	27,497,803
管理経費支出		124,454,467	91,389,812	12,571,335	11,375,965	5,087,764	120,424,876	18,119,842	2,282,493	12,399,253	277,680,931
消耗品費支出		946,946	450,197	61,895	55,704	24,799	592,595	508,442	0	2,200	2,050,183
光熱水費支出		969,872	3,075,702	423,521	379,686	170,193	4,049,102	236,090	21,136	35,844	5,312,044
旅費交通費支出		3,751,063	1,819,642	250,020	225,132	100,108	2,394,902	258,805	19,180	2,225	6,426,175
通信費支出		1,374,361	540,872	74,318	66,913	29,757	711,860	45,111	4,112	9,709	2,145,153
印刷製本費支出		2,210,147	8,947,103	1,229,372	1,106,907	492,222	11,775,604	3,716,435	1,663,740	594,000	19,959,926
修繕費支出		90,192	13,517,175	1,857,322	1,672,305	743,641	17,790,443	230,452	0	50,600	18,161,687
出版物費支出		397,218	1,296,522	178,148	160,402	71,328	1,706,400	0	0	0	2,103,618
会議費支出		327,302	0	0	0	0	0	0	0	0	327,302
福利費支出		0	283,367	26,677	15,018	16,678	341,740	130,000	20,000	9,182	500,922
車両燃料費支出		51,385	530,690	72,918	65,653	29,197	698,458	668,097	0	1,318,143	2,736,083
慶弔費支出		524,800	0	0	0	0	0	0	0	21,600	546,400
損害保険料支出		332,450	236,864	32,529	29,260	13,197	311,850	275,876	7,847	1,200	929,223

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学				合 計	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群					
公租公課支出		350,194	446,898	61,406	55,289	24,586	588,179	120,249	733	230,650	1,290,005
諸会費支出		2,390,700	0	0	0	0	0	0	0	0	2,390,700
広告費支出		10,088,659	26,198,851	3,599,843	3,241,244	1,441,317	34,481,255	5,247,661	283,089	66,000	50,166,664
手数料料金支出		93,203,704	27,096,464	3,748,477	3,442,689	1,548,421	35,836,051	5,858,869	245,166	10,045,904	145,189,694
私大等経常費補助金返還金支出		0	577,448	79,344	71,440	31,768	760,000	0	0	0	760,000
寄付金支出		10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000
解体撤去費支出		0	4,585,620	630,086	567,319	252,275	6,035,300	0	0	0	6,035,300
雑費支出		7,435,474	1,786,397	245,459	221,004	98,277	2,351,137	823,755	17,490	11,996	10,639,852
借入金等利息支出		0	0	0	0	0	0	10,791,511	0	0	10,791,511
借入金利息支出		0	0	0	0	0	0	10,791,511	0	0	10,791,511
借入金等返済支出		0	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	138,880,000
借入金返済支出		0	0	0	0	0	0	138,880,000	0	0	138,880,000
施設関係支出		451,000	27,845,491	3,826,098	14,709,955	1,531,906	47,913,450	8,341,300	0	0	56,705,750
建物支出		451,000	23,048,037	3,166,906	2,851,430	1,267,977	30,334,350	8,077,300	0	0	38,862,650
構築物支出		0	4,797,454	659,192	593,525	263,929	6,314,100	264,000	0	0	6,578,100
建設仮勘定支出		0	0	0	11,265,000	0	11,265,000	0	0	0	11,265,000
設備関係支出		900,680	60,520,260	7,604,141	7,228,563	5,000,049	80,353,013	25,976,163	6,695,538	307,560	114,232,954
教育研究用機器備品支出		0	54,076,225	6,941,033	6,136,840	4,658,329	71,812,427	25,014,224	6,297,480	307,560	103,431,691
管理用機器備品支出		900,680	0	0	0	0	0	0	0	0	900,680
図書支出		0	6,444,035	663,108	1,091,723	341,720	8,540,586	961,939	398,058	0	9,900,583
計		270,574,803	1,640,900,587	226,475,156	263,514,441	103,751,511	2,234,641,695	905,620,970	87,083,064	76,298,499	3,574,219,031

人件費支出内訳表

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学					尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
			総合人間科学部	人文社会学群	心理・教育学群	健康栄養学群	合 計				
教員人件費支出		0	731,351,540	101,490,582	140,826,940	40,911,250	1,014,580,312	493,304,419	58,245,501	43,897,640	1,610,027,872
本務教員		0	704,802,188	92,974,770	131,436,632	39,341,222	968,554,812	436,303,448	58,245,501	43,897,640	1,507,001,401
本俸		0	392,672,520	55,587,120	79,141,440	21,864,000	549,265,080	241,993,584	31,800,000	27,234,000	850,292,664
期末手当		0	149,796,884	16,119,198	25,233,356	8,464,000	199,613,438	88,082,794	11,715,980	9,319,504	308,731,716
その他の手当		0	37,874,000	4,927,740	6,485,400	2,212,540	51,499,680	27,693,070	4,064,629	2,321,160	85,578,539
所定福利費		0	81,321,046	10,738,404	15,534,366	4,559,766	112,153,582	47,690,503	6,447,727	5,022,976	171,314,788
私学退職金財団等掛金		0	43,137,738	5,602,308	5,042,070	2,240,916	56,023,032	30,843,497	4,217,165	0	91,083,694
兼務教員		0	26,549,352	8,515,812	9,390,308	1,570,028	46,025,500	57,000,971	0	0	103,026,471
職員人件費支出		111,927,050	353,647,445	48,308,523	40,505,667	30,434,302	472,895,937	59,456,957	10,113,410	9,845,384	664,238,738
本務職員		109,158,578	342,793,101	45,334,008	38,155,601	28,084,651	454,367,361	52,706,612	10,113,410	0	626,345,961
本俸		60,041,384	187,926,633	24,997,200	20,335,200	15,939,600	249,198,633	28,432,800	5,653,200	0	343,326,017
期末手当		21,890,613	67,370,768	9,628,260	7,887,160	6,296,180	91,182,368	10,927,590	2,167,060	0	126,167,631
その他の手当		6,425,328	23,838,372	3,147,873	3,458,536	1,583,431	32,028,212	2,567,129	344,017	0	41,364,686
所定福利費		12,324,467	39,846,286	5,382,760	4,514,579	3,394,275	53,137,900	6,789,547	1,156,123	0	73,408,037
私学退職金財団等掛金		8,476,786	23,811,042	2,177,915	1,960,126	871,165	28,820,248	3,989,546	793,010	0	42,079,590
兼務職員		2,768,472	10,854,344	2,974,515	2,350,066	2,349,651	18,528,576	6,750,345	0	9,845,384	37,892,777
役員報酬支出		28,687,106	0	0	0	0	0	0	0	0	28,687,106
退職金支出		4,154,500	33,594,005	0	0	0	33,594,005	0	0	1,577,780	39,326,285
教員		0	33,594,005	0	0	0	33,594,005	0	0	1,577,780	35,171,785
役員		4,154,500	0	0	0	0	0	0	0	0	4,154,500
計		144,768,656	1,118,592,990	149,799,105	181,332,607	71,345,552	1,521,070,254	552,761,376	68,358,911	55,320,804	2,342,280,001

活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日から
令和 2年 3月31日まで

(単位:円)

		科 目	金 額		
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	2,791,431,250		
		手数料収入	72,191,537		
		特別寄付金収入	5,106,224		
		一般寄付金収入	38,980,010		
		経常費等補助金収入	582,614,927		
		付随事業収入	17,570,882		
		雑収入	54,301,292		
		教育活動資金収入計	3,562,196,122		
		支出	人件費支出	2,342,280,001	
			教育研究経費支出	633,647,884	
			管理経費支出	277,680,931	
教育活動資金支出計	3,253,608,816				
	差引	308,587,306			
	調整勘定等	△ 32,022,998			
	教育活動資金収支差額	276,564,308			
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	3,578,000		
		施設整備等活動資金収入計	3,578,000		
		支出	施設関係支出	56,705,750	
			設備関係支出	114,232,954	
			減価償却引当特定資産繰入支出	1,939,157	
			施設整備等活動資金支出計	172,877,861	
			差引	△ 169,299,861	
			調整勘定等	24,634,750	
			施設整備等活動資金収支差額	△ 144,665,111	
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			131,899,197
		その他の活動による資金収支	収入	退職金引当特定資産取崩収入	34,493,225
奨学資金引当特定資産取崩収入	4,075,000				
チャペル基金引当特定資産取崩収入	22,348				
貸付金回収収入	34,366,680				
預り金受入収入	38,240,105				
仮払金受入収入	41,956,731				
立替金受入収入	17,503,211				
小計	170,657,300				
受取利息・配当金収入	9,307,027				
その他の活動資金収入計	179,964,327				
支出	借入金等返済支出			138,880,000	
	退職金引当特定資産繰入支出			73,254,601	
	奨学資金引当特定資産繰入支出			3,906,224	
	チャペル基金引当特定資産繰入支出		30,002		
	貸付金支払支出		6,066,000		
	仮払金支払支出		41,983,100		
	立替金支払支出		17,702,470		
	敷金・保証金支払支出		2,000,000		
	小計		283,822,397		
	借入金等利息支出		10,791,511		
その他の活動資金支出計	294,613,908				
	差引		△ 114,649,581		
	調整勘定等		825,897		
	その他の活動資金収支差額	△ 113,823,684			
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)			18,075,513		
前年度繰越支払資金			2,174,346,677		
翌年度繰越支払資金			2,192,422,190		

(注記) 活動区分ごとの調整勘定等計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	519,118,500	519,118,500	0	0
授業料前受金収入	199,557,500	199,557,500	0	0
入学金前受金収入	195,210,000	195,210,000	0	0
教育充実費前受金収入	13,130,000	13,130,000	0	0
施設設備資金前受金収入	110,969,000	110,969,000	0	0
子育て支援前受金収入	252,000	252,000	0	0
前期末未収入金収入	72,703,878	72,569,878	0	134,000
期末未収入金	△ 46,905,333	△ 46,367,521	0	△ 537,812
前期末前受金	△ 571,082,750	△ 571,082,750	0	0
収入計	△ 26,165,705	△ 25,761,893	0	△ 403,812
前期末未払金支払支出	89,497,690	46,892,208	42,113,300	492,182
前払金支払支出	7,589,640	7,589,640	0	0
期末未払金	△ 114,040,034	△ 45,570,093	△ 66,748,050	△ 1,721,891
前期末前払金	△ 2,650,650	△ 2,650,650	0	0
支出計	△ 19,603,354	6,261,105	△ 24,634,750	△ 1,229,709
収入計-支出計	△ 6,562,351	△ 32,022,998	24,634,750	825,897

事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,793,962,000	2,791,431,250	2,530,750
		授業料	1,483,073,000	1,467,506,750	15,566,250
		入学金	195,048,000	195,982,000	△ 934,000
		教育充実費	656,863,000	656,092,500	770,500
		資格課程費	13,490,000	12,750,000	740,000
		施設設備資金	445,488,000	445,374,500	113,500
		施設等利用給付費	0	13,725,500	△ 13,725,500
		手数料	64,369,000	72,191,537	△ 7,822,537
		入学検定料	59,516,000	64,452,000	△ 4,936,000
		試験料	191,000	195,000	△ 4,000
		証明手数料	886,000	1,821,172	△ 935,172
		大学入試センター試験実施手数料	3,776,000	4,085,365	△ 309,365
		入園受入準備費	0	1,638,000	△ 1,638,000
		寄付金	43,800,000	44,918,098	△ 1,118,098
		特別寄付金	5,200,000	5,106,224	93,776
		一般寄付金	38,600,000	38,980,010	△ 380,010
		現物寄付金	0	831,864	△ 831,864
		経常費等補助金	592,591,000	582,614,927	9,976,073
		国庫補助金	245,517,000	246,006,000	△ 489,000
		地方公共団体補助金	347,074,000	336,608,927	10,465,073
		付随事業収入	18,046,000	17,570,882	475,118
		補助活動収入	14,728,000	15,250,882	△ 522,882
		受託事業収入	3,318,000	2,320,000	998,000
		雑収入	47,525,000	54,301,292	△ 6,776,292
		私学退職金財団等交付金	35,242,000	35,242,740	△ 740
		研究関連収入	4,203,000	4,793,600	△ 590,600
その他の雑収入	8,080,000	14,264,952	△ 6,184,952		
教育活動収入 計	3,560,293,000	3,563,027,986	△ 2,734,986		
事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	2,407,653,000	2,411,081,077	△ 3,428,077
		教員人件費	1,623,055,000	1,610,027,872	13,027,128
		職員人件費	670,417,000	664,238,738	6,178,262
		役員報酬	28,631,000	28,687,106	△ 56,106
		退職給与引当金繰入額	80,716,000	103,294,301	△ 22,578,301
		退職金	4,834,000	4,833,060	940
		教育研究経費	1,055,187,000	991,874,281	63,312,719
		消耗品費	32,623,000	35,470,818	△ 2,847,818
		光熱水費	63,932,000	58,034,372	5,897,628
		旅費交通費	39,866,000	32,056,897	7,809,103
		通信費	3,787,000	7,659,586	△ 3,872,586
		印刷製本費	29,318,000	29,035,316	282,684
		修繕費	39,038,000	25,210,405	13,827,595
		出版物費	13,329,000	16,296,267	△ 2,967,267
福利費	269,000	755,646	△ 486,646		
損害保険料	4,100,000	2,881,830	1,218,170		

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	公租公課	2,000	180,162	△ 178,162
		諸会費	3,634,000	4,238,490	△ 604,490
		奨学費	103,413,000	103,862,040	△ 449,040
		手数料料金	337,313,000	278,736,279	58,576,721
		学生、生徒活動補給金	16,276,000	11,791,337	4,484,663
		解体撤去費	0	772,500	△ 772,500
		減価償却額	357,397,000	357,394,533	2,467
		雑費	10,890,000	27,497,803	△ 16,607,803
		管理経費	264,169,000	287,526,628	△ 23,357,628
		消耗品費	2,119,000	2,050,183	68,817
		光熱水費	5,670,000	5,312,044	357,956
		旅費交通費	8,518,000	6,426,175	2,091,825
		通信費	2,890,000	2,145,153	744,847
		印刷製本費	19,075,000	19,959,926	△ 884,926
		修繕費	11,212,000	18,161,687	△ 6,949,687
		出版物費	1,960,000	2,103,618	△ 143,618
		会議費	400,000	327,302	72,698
		福利費	1,086,000	500,922	585,078
		車両燃料費	2,858,000	2,736,083	121,917
		慶弔費	560,000	546,400	13,600
		損害保険料	992,000	929,223	62,777
		公租公課	637,000	1,290,005	△ 653,005
		諸会費	2,877,000	2,390,700	486,300
		広告費	56,761,000	50,166,664	6,594,336
		手数料料金	124,097,000	145,189,694	△ 21,092,694
		私大等経常費補助金返還金	760,000	760,000	0
		減価償却額	9,848,000	9,845,697	2,303
		寄付金	0	10,000	△ 10,000
		解体撤去費	4,032,000	6,035,300	△ 2,003,300
		雑費	7,817,000	10,639,852	△ 2,822,852
		徴収不能額等	54,292,000	67,462,918	△ 13,170,918
		徴収不能引当金繰入額	54,292,000	67,462,918	△ 13,170,918
教育活動支出計	3,781,301,000	3,757,944,904	23,356,096		
教育活動収支差額		△ 221,008,000	△ 194,916,918	△ 26,091,082	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	9,748,000	8,467,633	1,280,367
		第3号基本金引当特定資産運用収入	3,606,000	3,606,850	△ 850
		退職金引当特定資産利息	3,400,000	2,642,792	757,208
		減価償却引当特定資産利息	1,242,000	1,939,157	△ 697,157
		チャペル基金引当特定資産利息	0	2	△ 2
		その他の受取金利息・配当金	1,500,000	278,832	1,221,168
		その他の教育活動外収入	0	0	0
	教育活動外収入計	9,748,000	8,467,633	1,280,367	
	事業活動支出の部	科目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	10,792,000	10,791,511	489
		借入金利息	10,792,000	10,791,511	489
		その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	10,792,000	10,791,511	489	
	教育活動外収支差額		△ 1,044,000	△ 2,323,878	1,279,878
経常収支差額		△ 222,052,000	△ 197,240,796	△ 24,811,204	

特別収支	事業活動の	科目	予算	決算	差異
		収入	資産売却差額	0	0
	その他の特別収入	0	5,845,409	△ 5,845,409	
	現物寄付	0	2,267,409	△ 2,267,409	
	施設設備補助金	0	3,578,000	△ 3,578,000	
	特別収入計	0	5,845,409	△ 5,845,409	
特別収支	事業活動の	科目	予算	決算	差異
		支出	資産処分差額	4,849,000	1,361,054
	建物処分差額	0	4	△ 4	
	図書処分差額	4,849,000	1,361,050	3,487,950	
	その他の特別支出	26,643,000	26,642,114	886	
	退職給与引当金特別繰入額	26,643,000	26,642,114	886	
	特別支出計	31,492,000	28,003,168	3,488,832	
	特別収支差額	△ 31,492,000	△ 22,157,759	△ 9,334,241	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 253,544,000	△ 219,398,555	△ 34,145,445	
	基本金組入額合計	△ 218,373,000	△ 213,027,369	△ 5,345,631	
	当年度収支差額	△ 471,917,000	△ 432,425,924	△ 39,491,076	
	前年度繰越収支差額	△ 4,256,576,894	△ 4,256,576,894	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 4,728,493,894	△ 4,689,002,818	△ 39,491,076	
(参考)					
	事業活動収入計	3,570,041,000	3,577,341,028	△ 7,300,028	
	事業活動支出計	3,823,585,000	3,796,739,583	26,845,417	

(注記)

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異 266,421,155円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

事業活動収支内訳表

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科目	部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	0	2,173,476,250	531,004,000	47,844,000	39,107,000	2,791,431,250
	授業料	0	1,144,935,250	280,140,000	29,460,000	12,971,500	1,467,506,750
	入学金	0	144,750,000	47,650,000	1,650,000	1,932,000	195,982,000
	教育充実費	0	479,237,500	154,560,000	13,104,000	9,191,000	656,092,500
	資格課程費	0	12,750,000	0	0	0	12,750,000
	施設設備資金	0	391,803,500	48,654,000	3,630,000	1,287,000	445,374,500
	施設等利用給付費	0	0	0	0	13,725,500	13,725,500
	手数料	0	38,870,987	31,026,550	456,000	1,838,000	72,191,537
	入学検定料	0	33,010,000	30,786,000	456,000	200,000	64,452,000
	試験料	0	195,000	0	0	0	195,000
	証明手数料	0	1,580,622	240,550	0	0	1,821,172
	大学入試センター試験実施手数料	0	4,085,365	0	0	0	4,085,365
	入園受入準備費	0	0	0	0	1,638,000	1,638,000
	寄付金	4,056,234	30,359,880	9,510,984	915,000	76,000	44,918,098
	特別寄付金	3,906,224	1,200,000	0	0	0	5,106,224
	一般寄付金	150,010	29,104,000	8,811,000	915,000	0	38,980,010
	現物寄付金	0	55,880	699,984	0	76,000	831,864
	経常費等補助金	0	249,619,727	271,384,000	31,321,200	30,290,000	582,614,927
	国庫補助金	0	246,006,000	0	0	0	246,006,000
	地方公共団体補助金	0	3,613,727	271,384,000	31,321,200	30,290,000	336,608,927
	付随事業収入	0	11,495,682	520,000	0	5,555,200	17,570,882
	補助活動収入	0	9,175,682	520,000	0	5,555,200	15,250,882
	受託事業収入	0	2,320,000	0	0	0	2,320,000
	雑収入	1,788,424	45,619,158	6,614,020	21,202	258,488	54,301,292
	私学退職金財団等交付金	0	31,470,600	3,772,140	0	0	35,242,740
	研究関連収入	0	4,793,600	0	0	0	4,793,600
	その他の雑収入	1,788,424	9,354,958	2,841,880	21,202	258,488	14,264,952
	教育活動収入計	5,844,658	2,549,441,684	850,059,554	80,557,402	77,124,688	3,563,027,986
事業活動支出の部	人件費	165,554,276	1,546,607,604	570,913,716	70,178,184	57,827,297	2,411,081,077
	教員人件費	0	1,014,580,312	493,304,419	58,245,501	43,897,640	1,610,027,872
	職員人件費	111,927,050	472,895,937	59,456,957	10,113,410	9,845,384	664,238,738
	役員報酬	28,687,106	0	0	0	0	28,687,106
	退職給与引当金繰入額	20,785,620	59,131,355	18,152,340	1,819,273	3,405,713	103,294,301
	退職金	4,154,500	0	0	0	678,560	4,833,060
	教育研究経費	0	665,970,224	301,053,011	9,951,031	14,900,015	991,874,281
	消耗品費	0	25,016,811	6,899,457	759,584	2,794,966	35,470,818
	光熱水費	0	40,364,758	14,620,732	1,115,210	1,933,672	58,034,372
	旅費交通費	0	21,477,629	8,794,959	1,657,523	126,786	32,056,897
	通信費	0	5,365,265	1,948,249	73,436	272,636	7,659,586
	印刷製本費	0	20,780,425	7,711,524	295,494	247,873	29,035,316
	修繕費	0	14,849,748	9,704,308	50,000	606,349	25,210,405
	出版物費	0	14,073,507	1,946,551	261,392	14,817	16,296,267
福利費	0	384,150	301,995	43,225	26,276	755,646	

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院 高等学校	尚綱学院 中学校	尚綱学院大学 附属幼稚園	総 額
教育活動収支	事業活動支出の部	損害保険料	0	1,615,927	984,528	132,375	149,000	2,881,830
		公租公課	0	147,082	33,080	0	0	180,162
		諸会費	0	3,696,745	453,000	19,925	68,820	4,238,490
		奨学費	0	62,184,000	38,880,040	2,459,000	339,000	103,862,040
		手数料料金	0	222,033,028	52,310,148	2,730,233	1,662,870	278,736,279
		学生、生徒活動補給金	0	5,606,817	6,106,561	77,959	0	11,791,337
		解体撤去費	0	772,500	0	0	0	772,500
		減価償却額	0	201,034,242	149,602,249	204,909	6,553,133	357,394,533
		雑費	0	26,567,590	755,630	70,766	103,817	27,497,803
		管理経費	128,739,568	123,266,834	19,200,136	2,282,493	14,037,597	287,526,628
		消耗品費	946,946	592,595	508,442	0	2,200	2,050,183
		光熱水費	969,872	4,049,102	236,090	21,136	35,844	5,312,044
		旅費交通費	3,751,063	2,394,902	258,805	19,180	2,225	6,426,175
		通信費	1,374,361	711,860	45,111	4,112	9,709	2,145,153
		印刷製本費	2,210,147	11,775,604	3,716,435	1,663,740	594,000	19,959,926
		修繕費	90,192	17,790,443	230,452	0	50,600	18,161,687
		出版物費	397,218	1,706,400	0	0	0	2,103,618
		会議費	327,302	0	0	0	0	327,302
		福利費	0	341,740	130,000	20,000	9,182	500,922
		車両燃料費	51,385	698,458	668,097	0	1,318,143	2,736,083
		慶弔費	524,800	0	0	0	21,600	546,400
		損害保険料	332,450	311,850	275,876	7,847	1,200	929,223
		公租公課	350,194	588,179	120,249	733	230,650	1,290,005
		諸会費	2,390,700	0	0	0	0	2,390,700
		広告費	10,088,659	34,481,255	5,247,661	283,089	66,000	50,166,664
		手数料料金	93,203,704	35,836,051	5,858,869	245,166	10,045,904	145,189,694
		私大等経常費補助金返還金	0	760,000	0	0	0	760,000
		減価償却額	4,285,101	2,841,958	1,080,294	0	1,638,344	9,845,697
		寄付金	10,000	0	0	0	0	10,000
		解体撤去費	0	6,035,300	0	0	0	6,035,300
		雑費	7,435,474	2,351,137	823,755	17,490	11,996	10,639,852
徴収不能額等	0	46,858,388	19,832,397	772,133	0	67,462,918		
徴収不能引当金繰入額	0	46,858,388	19,832,397	772,133	0	67,462,918		
教育活動支出計		294,293,844	2,382,703,050	910,999,260	83,183,841	86,764,909	3,757,944,904	
教育活動収支差額		△ 288,449,186	166,738,634	△ 60,939,706	△ 2,626,439	△ 9,640,221	△ 194,916,918	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	8,467,631	2	0	0	0	8,467,633
		第3号基本金引当特定資産運用収入	3,606,850	0	0	0	0	3,606,850
		退職金引当特定資産利息	2,642,792	0	0	0	0	2,642,792
		減価償却引当特定資産利息	1,939,157	0	0	0	0	1,939,157
		チャペル基金引当特定資産利息	0	2	0	0	0	2
		その他の受取金利息・配当金	278,832	0	0	0	0	278,832
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0
教育活動外収入計		8,467,631	2	0	0	0	8,467,633	

(単位 円)

科目		部門	学校法人	尚綱学院大学	尚綱学院	尚綱学院	尚綱学院大学	総 額
				総合人間科学部	高等学校	中学校	附属幼稚園	
教育活動外 収支	事業活動の 支出部	借入金等利息	0	0	10,791,511	0	0	10,791,511
		借入金利息	0	0	10,791,511	0	0	10,791,511
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	10,791,511	0	0	10,791,511
		教育活動外収支差額	8,467,631	2	△ 10,791,511	0	0	△ 2,323,878
経常収支差額			△ 279,981,555	166,738,636	△ 71,731,217	△ 2,626,439	△ 9,640,221	△ 197,240,796
特別 収支	事業活動の 収入部	資産売却差額	0	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	2,245,713	3,284,696	0	315,000	5,845,409
		現物寄付	0	2,245,713	21,696	0	0	2,267,409
		施設設備補助金	0	0	3,263,000	0	315,000	3,578,000
		特別収入計	0	2,245,713	3,284,696	0	315,000	5,845,409
	事業活動の 支出部	資産処分差額	0	12,300	1,227,315	121,439	0	1,361,054
		建物処分差額	0	4	0	0	0	4
		図書処分差額	0	12,296	1,227,315	121,439	0	1,361,050
		その他の特別支出	2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114
		退職給与引当金特別繰入額	2,404,009	20,852,645	2,579,087	328,083	478,290	26,642,114
		特別支出計	2,404,009	20,864,945	3,806,402	449,522	478,290	28,003,168
		特別収支差額	△ 2,404,009	△ 18,619,232	△ 521,706	△ 449,522	△ 163,290	△ 22,157,759
		基本金組入前当年度収支差額	△ 282,385,564	148,119,404	△ 72,252,923	△ 3,075,961	△ 9,803,511	△ 219,398,555
基本金組入額合計	△ 2,643,572	△ 56,715,478	△ 152,034,644	△ 276,619	△ 1,357,056	△ 213,027,369		
当年度収支差額	△ 285,029,136	91,403,926	△ 224,287,567	△ 3,352,580	△ 11,160,567	△ 432,425,924		

(参考)

事業活動収入計	14,312,289	2,551,687,399	853,344,250	80,557,402	77,439,688	3,577,341,028
事業活動支出計	296,697,853	2,403,567,995	925,597,173	83,633,363	87,243,199	3,796,739,583

貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	9,637,833,606	9,870,711,321	△ 232,877,715
有形固定資産	8,080,026,140	8,266,248,511	△ 186,222,371
土地	1,274,932,800	1,274,932,800	0
建物	5,643,354,588	5,847,308,734	△ 203,954,146
構築物	257,904,150	284,792,563	△ 26,888,413
教育研究用機器備品	251,363,313	220,187,013	31,176,300
管理用機器備品	19,542,633	23,965,025	△ 4,422,392
図書	618,391,857	609,300,466	9,091,391
車両	3,271,799	5,761,910	△ 2,490,111
建設仮勘定	11,265,000	0	11,265,000
特定資産	1,376,637,499	1,336,937,482	39,700,017
第3号基本金引当特定資産	300,000,000	300,000,000	0
退職金引当特定資産	697,920,563	659,998,581	37,921,982
減価償却引当特定資産	370,503,171	368,564,014	1,939,157
奨学資金引当特定資産	7,956,877	8,125,653	△ 168,776
チャペル基金引当特定資産	256,888	249,234	7,654
その他の固定資産	181,169,967	267,525,328	△ 86,355,361
電話加入権	1,117,140	1,117,140	0
ソフトウェア	19,118,400	28,291,200	△ 9,172,800
有価証券	100,000,000	100,000,000	0
長期貸付金	58,934,427	138,116,988	△ 79,182,561
敷金・保証金	2,000,000	0	2,000,000
流動資産	2,279,676,150	2,298,815,601	△ 19,139,451
現金預金	2,192,422,190	2,174,346,677	18,075,513
未収入金	46,905,333	72,703,878	△ 25,798,545
短期貸付金	32,139,680	48,720,717	△ 16,581,037
仮払金	133,333	106,964	26,369
立替金	485,974	286,715	199,259
前払金	7,589,640	2,650,650	4,938,990
資 産 の 部 合 計	11,917,509,756	12,169,526,922	△ 252,017,166
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	3,046,585,558	3,077,646,662	△ 31,061,104
長期借入金	1,944,320,000	2,083,200,000	△ 138,880,000
長期未払金	77,458,412	65,082,706	12,375,706
退職給与引当金	1,024,807,146	929,363,956	95,443,190
流動負債	969,759,779	971,317,286	△ 1,557,507
短期借入金	138,880,000	138,880,000	0
未払金	101,664,328	89,497,690	12,166,638
前受金	519,118,500	571,082,750	△ 51,964,250
預り金	210,096,951	171,856,846	38,240,105
負 債 の 部 合 計	4,016,345,337	4,048,963,948	△ 32,618,611
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	12,590,167,237	12,377,139,868	213,027,369
第1号基本金	12,027,167,237	11,814,139,868	213,027,369
第3号基本金	300,000,000	300,000,000	0
第4号基本金	263,000,000	263,000,000	0
繰越収支差額	△ 4,689,002,818	△ 4,256,576,894	△ 432,425,924
翌年度繰越収支差額	△ 4,689,002,818	△ 4,256,576,894	△ 432,425,924
純 資 産 の 部 合 計	7,901,164,419	8,120,562,974	△ 219,398,555
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,917,509,756	12,169,526,922	△ 252,017,166

(注記)

1. 重要な会計方針

① 引当金の計上基準

・ 徴収不能引当金

貸付奨学金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

・ 退職給与引当金

退職給与の支払いに備えるため、次のとおり計上している。

大学の教職員については、期末要支給額 929,289,830 円の100%をもとにして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

高校中学校の教職員および学校法人の職員については、期末要支給額 735,998,018 円から宮城県私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

幼稚園の教職員については、期末要支給額 24,928,330 円の100%を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異266,421,155円については平成23年度から10年で毎年均等に繰り入れている。

② その他の重要な会計方針

・ 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法に基づく償却原価法である。

・ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法等

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

徴収不能引当金は、貸付奨学金の徴収不能に備えるため、従来は奨学金貸付残高の10%を計上していた。

しかしながら、回収が進んだことなどにより貸付残高が減少した結果、貸付残高に占める滞留分が増加していることから、従来の計上方法では、徴収不能引当金の不足が見込まれる。

従って、事業活動収支計算をより適正に行うため、当年度から計上方法を個別に見積もる方法へ変更した。

この変更により、従来の計上方法では 2,816,568円の取崩となるが、変更後では 67,462,918円の繰入となり、

従来の計上方法と比べて、徴収不能引当金が 70,279,486円多く計上され、教育活動収支差額、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額がそれぞれ 70,279,486円少なく計上されている。

3. 減価償却額の累計額の合計額	5,373,050,038 円
4. 徴収不能引当金の合計額	87,428,107 円
5. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。	
	土地 1,216,759,524 円
	建物 2,377,574,116 円
6. 翌年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	1,626,470,558 円
7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策	4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。
8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項	

① 有価証券の時価情報

(1)総括表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	400,602,849	404,150,000	3,547,151
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	500,000,000	422,558,700	△ 77,441,300
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合 計	900,602,849	826,708,700	△ 73,894,149
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	90,083,000		
有価証券合計	990,685,849		

(2)明細表

(単位 円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	900,602,849	826,708,700	△ 73,894,149
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
その他	—	—	—
合 計	900,602,849	826,708,700	△ 73,894,149
時価のない有価証券	90,083,000		
有価証券合計	990,685,849		

② 関連当事者との取引

注記すべき事項はない。

③ 後発事象

該当なし

④ 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は266,421,155円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は239,779,041円、繰入年数は10年、経過処理年数は9年である。

固定資産明細表

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差 引 期 末 残 高	摘 要
有 形 固 定 資 産	土地	1,274,932,800	0	0	1,274,932,800	/	1,274,932,800	
	建物	10,019,414,176	注記1 40,578,201	3,280,935	10,056,711,442	4,413,356,854	5,643,354,588	現物寄付金 1,715,551 円
	構築物	972,580,716	6,578,100	0	979,158,816	721,254,666	257,904,150	
	教育研究用機器備品	470,853,271	注記2 103,431,691	注記3 143,940,861	430,344,101	178,980,788	251,363,313	
	管理用機器備品	31,747,005	900,680	699,930	31,947,755	12,405,122	19,542,633	
	図書	609,300,466	10,452,441	1,361,050	618,391,857	/	618,391,857	現物寄付金 551,858 円
	車両	23,578,807	0	0	23,578,807	20,307,008	3,271,799	
	建設仮勘定	0	注記4 11,265,000	0	11,265,000	/	11,265,000	
	計	13,402,407,241	173,206,113	149,282,776	13,426,330,578	5,346,304,438	8,080,026,140	
特 定 資 産	第3号基本金引当特定資産	300,000,000	0	0	300,000,000	/	300,000,000	
	退職金引当特定資産	659,998,581	注記5 73,254,601	注記6 35,332,619	697,920,563	/	697,920,563	
	減価償却引当特定資産	368,564,014	1,939,157	0	370,503,171	/	370,503,171	
	奨学資金引当特定資産	8,125,653	3,906,224	4,075,000	7,956,877	/	7,956,877	
	チャペル基金引当特定資産	249,234	30,002	22,348	256,888	/	256,888	
	計	1,336,937,482	79,129,984	39,429,967	1,376,637,499	/	1,376,637,499	
そ の 他 の 固 定 資 産	電話加入権	1,117,140	0	0	1,117,140	/	1,117,140	
	ソフトウェア	45,864,000	0	0	45,864,000	26,745,600	19,118,400	
	有価証券	100,000,000	0	0	100,000,000	/	100,000,000	
	長期貸付金	158,082,177	6,066,000	17,785,643	146,362,534	徴収不能引当金 [87,428,107]	58,934,427	
	敷金・保証金	0	2,000,000	0	2,000,000	/	2,000,000	
	計	305,063,317	8,066,000	17,785,643	295,343,674	[87,428,107] 26,745,600	181,169,967	
合計	15,044,408,040	260,402,097	206,498,386	15,098,311,751	[87,428,107] 5,373,050,038	9,637,833,606		

注記1. 建物の当期増加額 40,578,201円は、大学 イオン・地域連携交流プラザ内装工事費等 14,616,400円、図書館入退館システム更新 6,649,500円、3号館練習室エアコン 4,082,400円、高校 無線LANアクセスポイント 7,315,000円その他である。

注記2. 教育研究用機器備品の当期増加額 103,431,691円は、大学 実習室用デスクトップパソコン 42,751,800円、事務用パソコン 8,919,240円、高校 CALL教室パソコン 19,660,320円、音楽室生徒用椅子 2,160,000円、中学校 ギャラリーパソコン 6,097,680円、その他である。

注記3. 教育研究用機器備品の当期減少額143,940,861円は、耐用年数到来による除却である。

注記4. 建設仮勘定の当期増加額 11,265,000円は、第二体育館建設の着手金である。

注記5. 退職金引当特定資産の当期増加額 73,254,601円は、定期預金等への預け入れである。

注記6. 退職金引当特定資産の当期減少額 35,332,619円は、退職金の支払いのための取崩等である。

借入金明細表

平成31年 4月 1日 から

令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要	
長期借入金	公融的機関	日本私立学校振興・共済事業団	2,083,200,000	0 *	138,880,000	1,944,320,000	0.50%	令和17年3月15日	校舎建設資金 土地建物担保
		小計	2,083,200,000	0 *	138,880,000	1,944,320,000			
	市融中機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	計	2,083,200,000	0 *	138,880,000	1,944,320,000				
短期借入金	公融的機関								
		小計	0	0	0	0			
	市融中機関								
		小計	0	0	0	0			
	その他								
		小計	0	0	0	0			
	返済期限が1年以内の長期借入金		138,880,000 *	138,880,000	138,880,000				
	計	138,880,000 *	138,880,000	138,880,000	138,880,000				
合計		2,222,080,000 *	0 *	138,880,000 *	2,083,200,000				

基本金明細表

平成31年4月1日から
令和2年3月31日まで

(単位:円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	13,588,961,608	11,814,139,868	1,774,821,740	
当期組入高				
① 建物				
建物の当期取得に係る組入高				
大学イオン・地域連携交流プラザ内装工事費等に係る組入高	14,616,400			
高校 無線LANアクセスポイントに係る組入高	7,315,000			
大学図書館入退館システム更新に係る組入高	6,649,500			
大学3号館練習室エアコンに係る組入高	4,082,400			
その他の当期取得に係る組入高	7,914,901			
除却した建物に係る基本金額	△ 3,280,935			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 307,303			
翌年度基本金組入れの繰延高	307,303			
小 計	37,297,266	37,297,266	0	
過年度末組入高の当期繰入高		138,880,000	△ 138,880,000	
② 構 築 物				
構築物の当期取得に係る組入高	6,578,100			
小 計	6,578,100	6,578,100	0	
③ 教育研究用機器備品				
教育研究用機器備品の当期取得に係る組入高				
大学実習室用デスクトップパソコンに係る組入高	42,751,800			
高校CALL教室パソコンに係る組入高	19,660,320			
大学事務用パソコンに係る組入高	8,919,240			
中学校ギャラリーパソコンに係る組入高	6,097,680			
高校音楽室生徒用椅子に係る組入高	2,160,000			
その他の当期取得に係る組入高	23,842,651			
除却した教育研究用機器備品に係る基本金額	△ 143,940,861			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 120,316,025			
翌年度基本金組入れの繰延高	160,825,195			
小 計	0	0	0	
過年度末組入高の当期繰入高		4,813,344	△ 4,813,344	
④ 管理用機器備品				
管理用機器備品の当期取得に係る組入高	900,680			
除却したその他の機器備品に係る基本金額	△ 699,930			
小 計	200,750	200,750		
過年度末組入高の当期繰入高		2,704,622	△ 2,704,622	
⑤ 図書				
図書の当期取得に係る組入高	10,452,441			
除却した図書に係る基本金額	△ 1,361,050			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 62,159,221			
翌年度基本金組入れの繰延高	62,402,901			
小 計	9,335,071	9,335,071	0	
⑥ 車両				
車両の当期取得に係る組入高	0			
過年度基本金組入れの繰延高	△ 2,654,678			
翌年度基本金組入れの繰延高	2,654,678			
小 計	0	0	0	
過年度末組入高の当期繰入高		1,953,216	△ 1,953,216	
⑦ 建設仮勘定				
大学第二体育館建設に係る組入高	11,265,000			
小 計	11,265,000	11,265,000	0	
計	64,676,187	213,027,369	△ 148,351,182	
当期末残高	13,653,637,795	12,027,167,237	1,626,470,558	
第3号基本金				
前期繰越高	—	300,000,000	—	
当期末残高	—	300,000,000	—	
第4号基本金				
前期繰越高	263,000,000	263,000,000	0	
当期末残高	263,000,000	263,000,000	0	
合 計				
前期繰越高	—	12,377,139,868	1,774,821,740	
当期組入高	—	213,027,369		
当期末残高	—	12,590,167,237	1,626,470,558	

監査報告書

2020（令和2）年5月13日

学校法人 尚綱学院
理事長 佐々木 公明 殿

学校法人 尚綱学院

監事 熊谷真人 

監事 大童敬一郎 

私たちは、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、令和元年度の学校法人尚綱学院の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産又は理事の執行に関する不正な行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められませんでした。また、財産目録、貸借対照表及び収支計算書ならびに事業報告書は、学校法人の財政状態及び経営状況を、法令若しくは寄付行為に従い正しく示していることを認めます。

以上

財産目録

2020年3月31日現在

I 資産総額	11,917,509,756 円
内 基本財産	8,100,261,680 円
運用財産	3,817,248,076 円
収益事業用財産	0 円
II 負債総額	4,016,345,337 円
III 正味財産	7,901,164,419 円

区分	金額
資産額	
1基本財産	8,100,261,680 円
土地	327,517.00 m ² 1,274,932,800 円
建物	42,904.61 m ² 5,643,354,588 円
図書	186,883 冊 618,391,857 円
教具・校具・備品	2,636 点 270,905,946 円
その他	292,676,489 円
2運用財産	3,817,248,076 円
現金預金	2,192,422,190 円
その他	1,624,825,886 円
3収益事業用財産	0 円
資産総額	11,917,509,756 円
負債額	
1固定負債	3,046,585,558 円
長期借入金	1,944,320,000 円
その他	1,102,265,558 円
2流動負債	969,759,779 円
短期借入金	138,880,000 円
その他	830,879,779 円
負債総額	4,016,345,337 円
正味財産(資産総額 — 負債総額)	7,901,164,419 円